

## 平成26年度当初予算案の概要

	ページ
平成26年度当初予算編成について……………	1
平成26年度一般会計当初予算案……………	2
平成26年度当初予算の重点的な取組み……………	11
1 「かながわグランドデザイン」を推進する重点事業……………	12
2 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦……………	36
3 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進……………	38
4 健康寿命日本一を目指した取組み……………	40
5 「神奈川全開宣言」さらなる展開！……………	42
主な事業一覧……………	47
<参考1> 消費税率引上げ分の活用について……………	63
<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み……………	64
<参考3> 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備……………	65
<参考4> 平成26年度に開所、完成する施設等……………	66
<参考5> 公共土木施設における維持補修について……………	67
平成25年度2月補正予算案の概要……………	71

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。



# 平成 26 年度当初予算編成について

## かながわ未来創造予算

～「いのち」にこだわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速～

いのちを守り、次世代を育む政策を加速  
 「健康寿命日本一」を目指す取組みなど、「未病」を治し、県民の「いのち」を守る施策や、「こども」を育む取組みを加速  
 経済のエンジンを回す「成長戦略」を一気に加速  
 2つの特区や県西地域活性化に向けたプロジェクトを中心に、経済のエンジンを回す「成長戦略」を一気に加速  
 緊急財政対策の成果を活かし、財政健全化に向けた取組みを加速  
 緊急財政対策による成果や景気回復による果実を確実に活かし、県債管理目標など、財政健全化に向けた取組みを加速

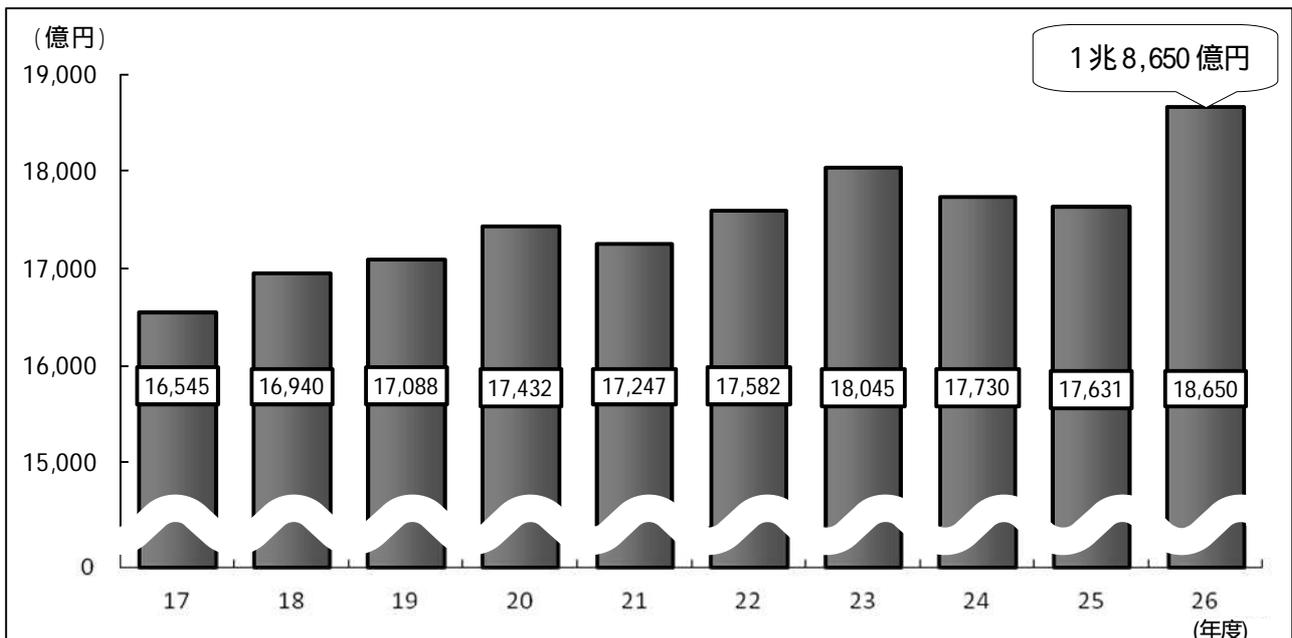
「未病を治す」とは、特定の疾患の予防・治療に止まらず、心身全体をより健康な状態に近づけること。

### 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A - B	伸率 A / B
一 般 会 計	1,865,007	1,763,105	101,902	105.8
特 別 会 計	1,177,358	1,088,379	88,979	108.2
企 業 会 計	122,668	114,458	8,210	107.2
総 計	3,165,033	2,965,942	199,091	106.7

### 2 一般会計当初予算額の推移



(注1) 平成19年度、23年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注2) 平成17年度から21年度の計数は、臨朝初財政対策債を特別会計上から一般会計上に置き換えた場合の額を示す。

# 平成26年度一般会計当初予算案

## 1 一般会計歳入予算額

### (1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	1,090,120	58.5	1,012,298	57.4	77,822	107.7
	うち地方消費税	213,056	11.4	166,468	9.4	46,588	128.0
	地 方 譲 与 税	132,983	7.1	112,997	6.4	19,986	117.7
	うち地方法人 特別譲与税	130,915	7.0	110,871	6.3	20,044	118.1
	地 方 特 例 金 交 付	4,500	0.2	4,800	0.3	300	93.8
	地 方 交 付 税	45,000	2.4	60,000	3.4	15,000	75.0
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,600	0.1	1,700	0.1	100	94.1
	繰 越 金	17	0.0	14	0.0	3	123.0
小 計	1,274,222	68.3	1,191,810	67.6	82,411	106.9	
特定財源	国 庫 支 出 金	179,814	9.6	160,739	9.1	19,074	111.9
	使 用 料 及 び 料 手 数	23,718	1.3	19,852	1.1	3,865	119.5
	財 産 収 入	8,392	0.5	8,298	0.5	93	101.1
	繰 入 金	49,594	2.7	39,614	2.3	9,979	125.2
	県 債	302,709	16.2	315,824	17.9	13,115	95.8
	うち臨時財政対策債	252,000	13.5	263,000	14.9	11,000	95.8
	諸 収 入 等	26,556	1.4	26,965	1.5	408	98.5
小 計	590,784	31.7	571,294	32.4	19,490	103.4	
合 計	1,865,007	100.0	1,763,105	100.0	101,902	105.8	

## (2) 県税の内訳

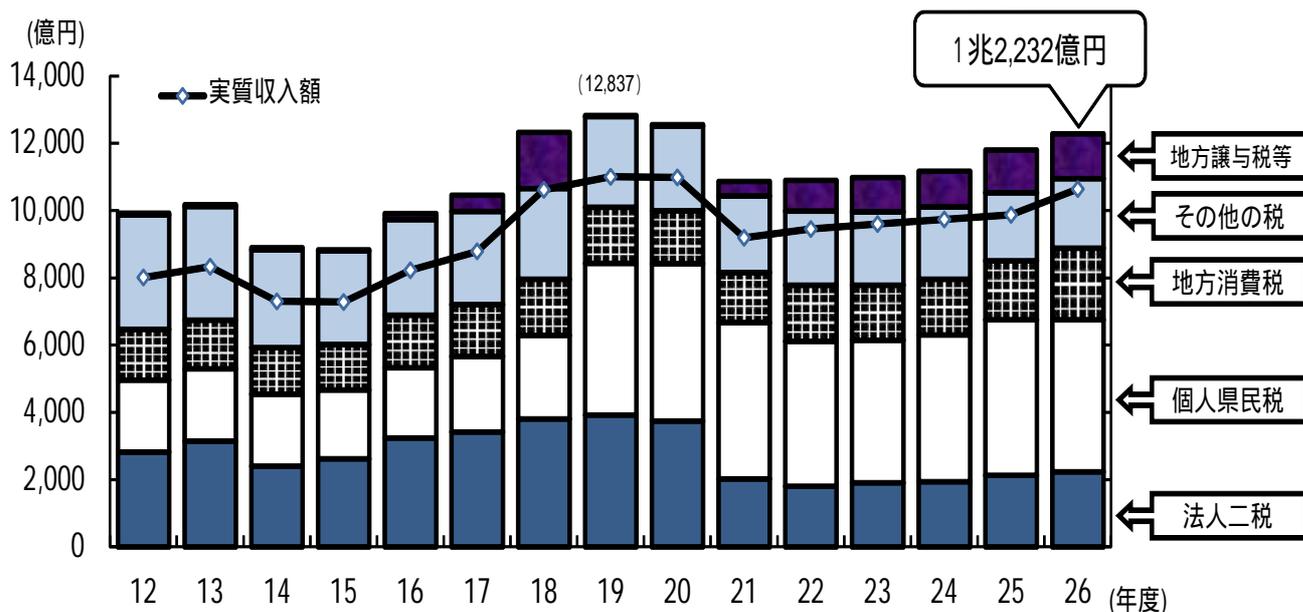
(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度		対前年度比較			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
個人県民税	452,297	436,681	461,756	15,616	103.6	9,458	98.0
県民税利子割	5,635	5,728	5,988	92	98.4	352	94.1
法人二税	224,005	206,559	213,733	17,445	108.4	10,271	104.8
法人県民税	49,286	48,137	47,298	1,149	102.4	1,987	104.2
法人事業税	174,718	158,422	166,434	16,296	110.3	8,283	105.0
地方消費税	213,056	166,468	175,709	46,588	128.0	37,346	121.3
不動産取得税	27,080	23,840	25,152	3,240	113.6	1,928	107.7
県たばこ税	10,016	10,420	10,864	403	96.1	847	92.2
自動車取得税	5,644	11,349	12,569	5,705	49.7	6,925	44.9
軽油引取税	39,332	37,593	40,095	1,738	104.6	762	98.1
自動車税	93,746	94,631	95,161	885	99.1	1,415	98.5
その他の税	19,305	19,024	19,374	280	101.5	68	99.6
合 計	1,090,120	1,012,298	1,060,405	77,822	107.7	29,715	102.8

## (3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
個人県民税	430,883	424,625	438,959	461,756	452,297
法人二税	180,925	190,712	197,850	213,733	224,005
地方消費税	166,629	163,425	163,594	175,709	213,056
その他の税	220,495	218,398	216,429	209,206	200,762
県 税 計	998,934	997,161	1,016,834	1,060,405	1,090,120
地方譲与税等	91,509	101,421	105,232	126,685	133,093
うち地方法人特別譲与税	88,950	99,106	102,958	124,463	130,915
県税及び地方譲与税等の計	1,090,443	1,098,583	1,122,066	1,187,091	1,223,214
税 交 付 金 等	145,258	138,662	143,672	154,460	164,834
実 質 収 入 額	945,184	959,921	978,393	1,032,631	1,058,379

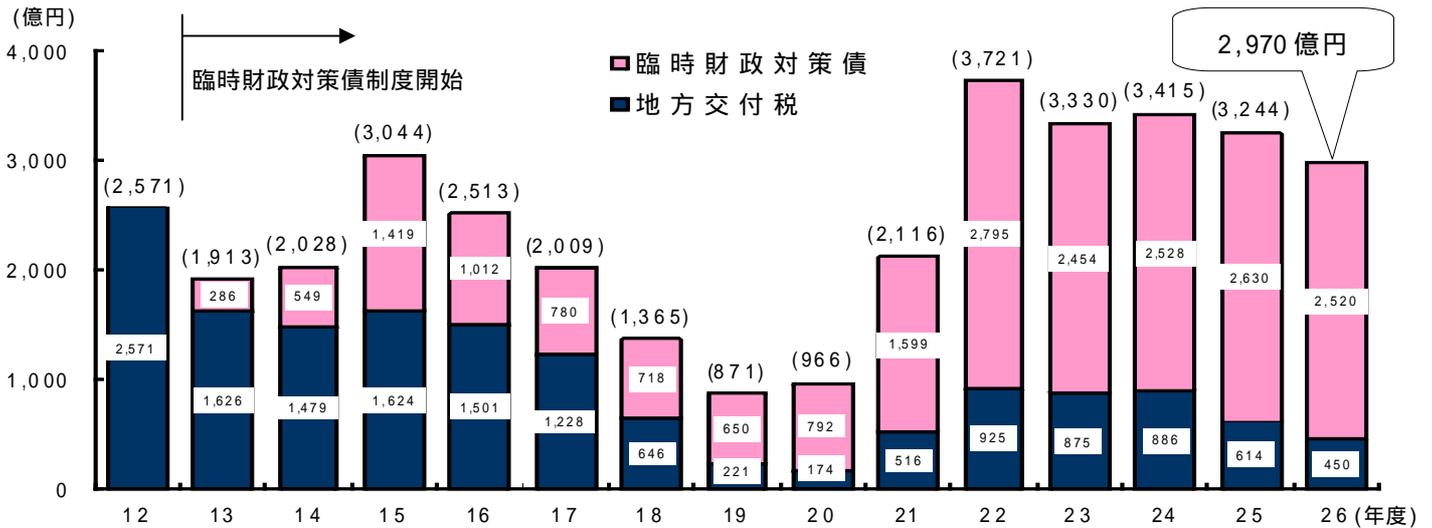


(注1) 平成25年度は最終予算額、24年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(注3) 県税及び地方譲与税等の計の過去最高額は平成19年度の1兆2,837億円。

#### (4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(注1) 平成25年度は最終予算額、24年度以前は決算額を示す。

(注2) ( )は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額を示す。

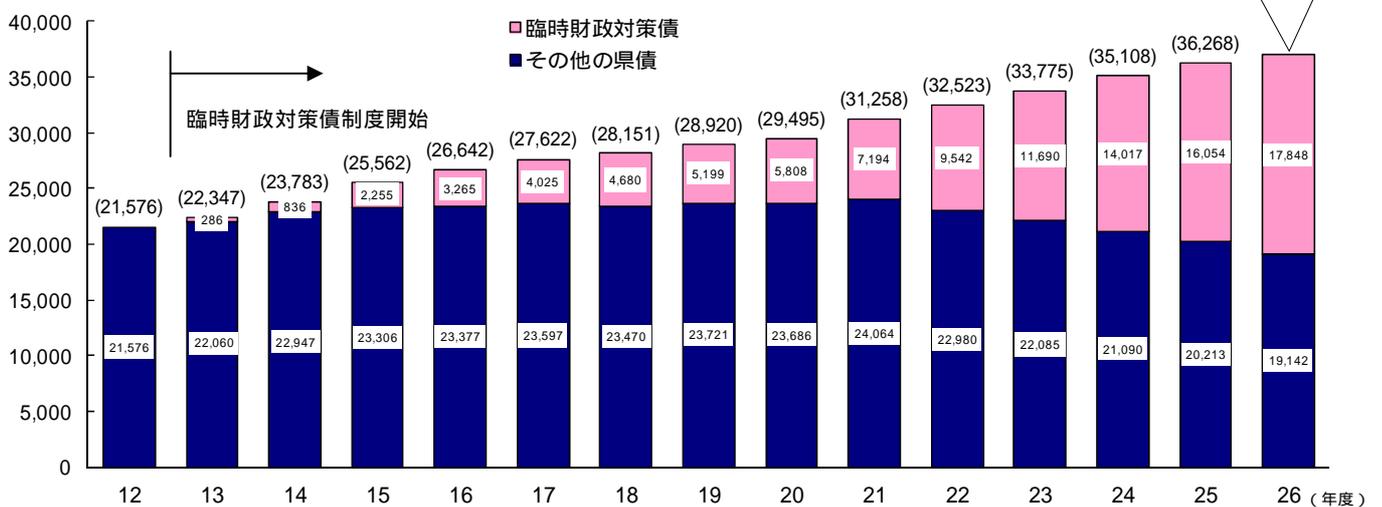
#### (5) 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県債新規発行額	327,292	286,014	299,707	299,630	302,709
臨時財政対策債	279,591	245,449	252,874	263,000	252,000
その他の県債	47,700	40,564	46,833	36,630	50,709
県債依存度	17.8%	15.8%	16.0%	16.4%	16.2%
年度末現在高	3,252,360	3,377,595	3,510,816	3,626,832	3,699,105
臨時財政対策債	954,286	1,169,009	1,401,728	1,605,453	1,784,828
その他の県債	2,298,073	2,208,586	2,109,087	2,021,379	1,914,276
県民一人当たり 年度末現在高	359,578円	373,102円	387,448円	399,262円	407,218円

#### 年度末現在高

(億円)



(注1) 平成25年度は最終予算額、24年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

## 2 一般会計歳出予算額

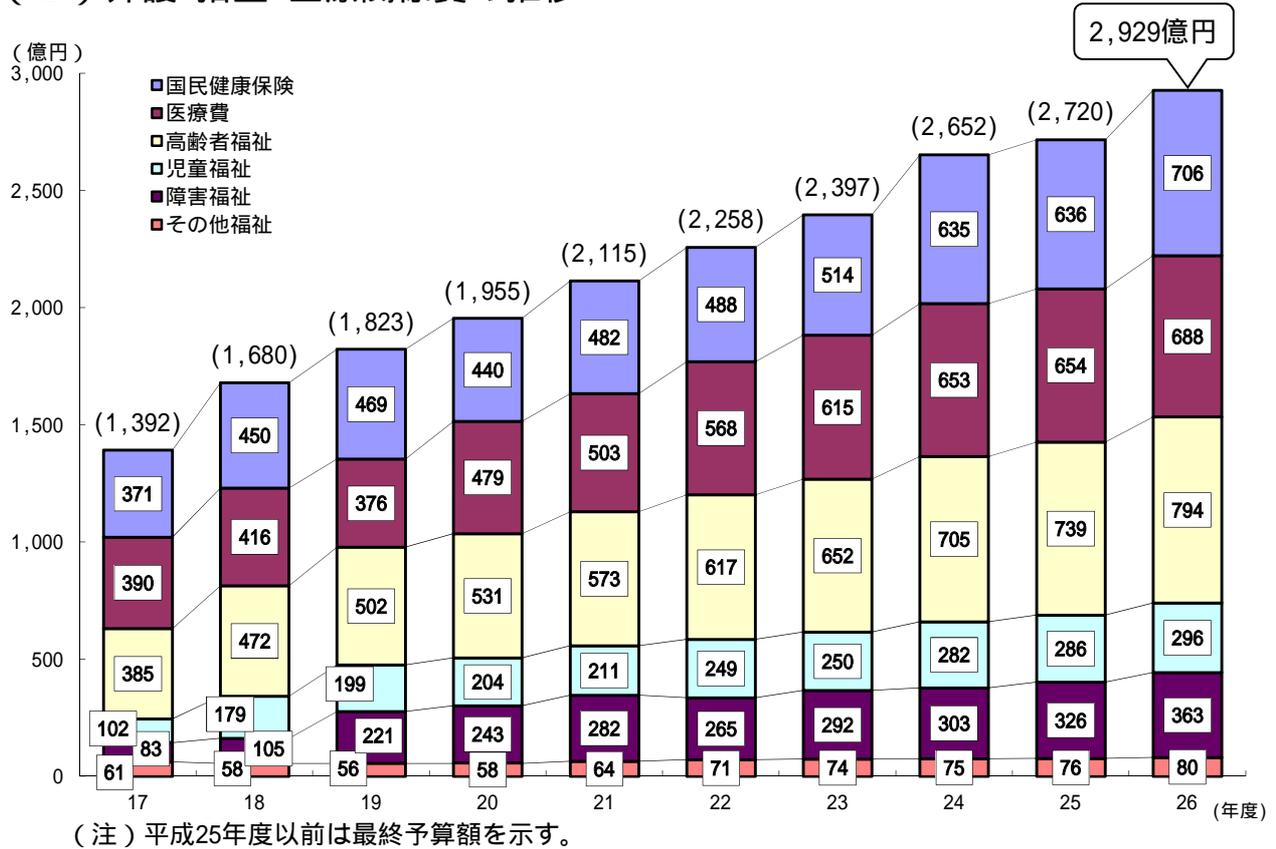
### (1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的 経費	人 件 費	712,895	38.2	705,985 (726,066)	40.0	6,909 ( 13,171)	101.0 (98.2)
	一 般 職 員	75,318	4.0	72,797 (74,641)	4.1	2,521 (676)	103.5 (100.9)
	警 察 職 員	157,788	8.5	156,888 (160,828)	8.9	899 ( 3,040)	100.6 (98.1)
	教 育 職 員	479,309	25.7	475,784 (490,081)	27.0	3,525 ( 10,772)	100.7 (97.8)
	恩 給 費	478	0.0	514	0.0	36	92.9
	介護・措置・医療関係費	292,963	15.7	286,316	16.2	6,646	102.3
	公 債 費	287,805	15.4	260,027	14.8	27,778	110.7
	そ の 他	229,710	12.4	201,019	11.4	28,690	114.3
	税 交 付 金 等	164,834	8.8	138,001	7.8	26,833	119.4
	維 持 運 営 費 等	64,875	3.6	63,018	3.6	1,856	102.9
小 計	1,523,374	81.7	1,453,349 (1,473,430)	82.4	70,024 (49,944)	104.8 (103.4)	
政策的 経費	投 資 的 経 費	144,912	7.8	143,966	8.2	945	100.7
	公 共 事 業 費	45,293	2.4	46,600	2.7	1,306	97.2
	県 単 独 土 木 事 業	29,937	1.6	29,930	1.7	6	100.0
	そ の 他 投 資	69,681	3.8	67,435	3.8	2,246	103.3
	私 学 経 常 費 補 助	45,472	2.4	45,771	2.6	298	99.3
	そ の 他	151,247	8.1	120,017	6.8	31,230	126.0
小 計	341,632	18.3	309,755	17.6	31,877	110.3	
合 計	1,865,007	100.0	1,763,105 (1,783,186)	100.0	101,902 (81,821)	105.8 (104.6)	

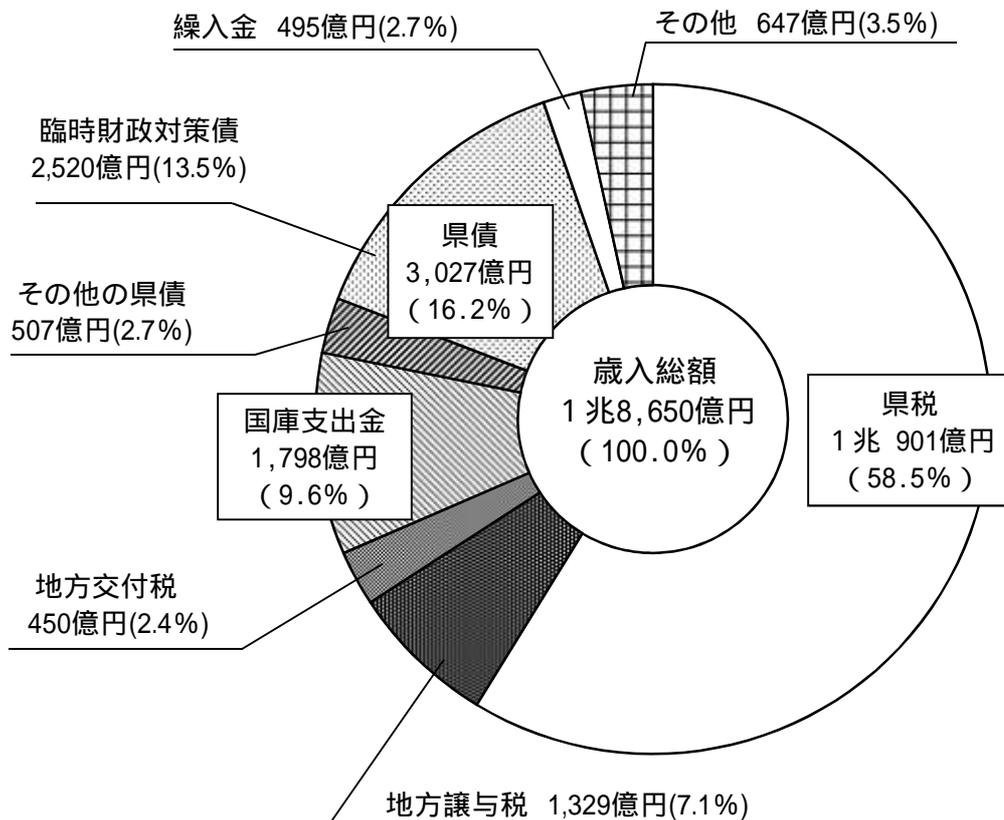
(注) ( ) は、退職手当計上留保分を含む。

## (2) 介護・措置・医療関係費の推移

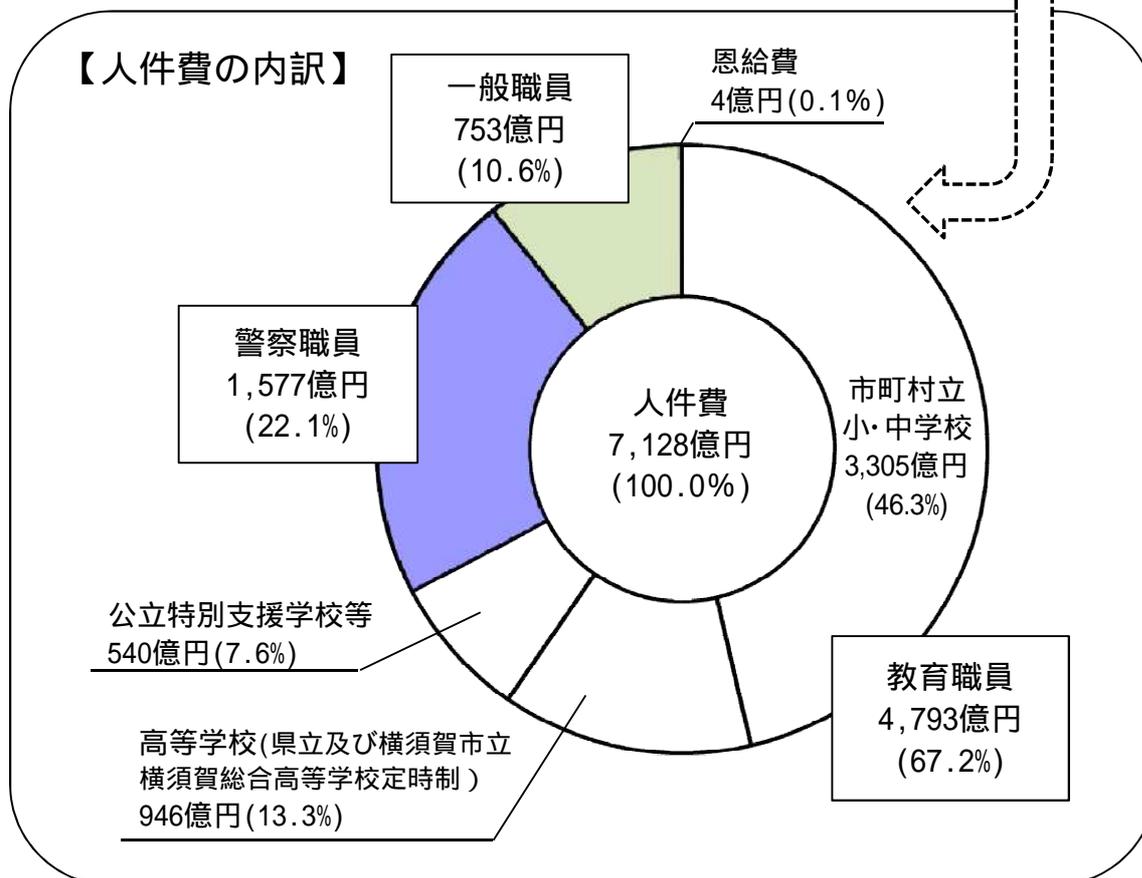
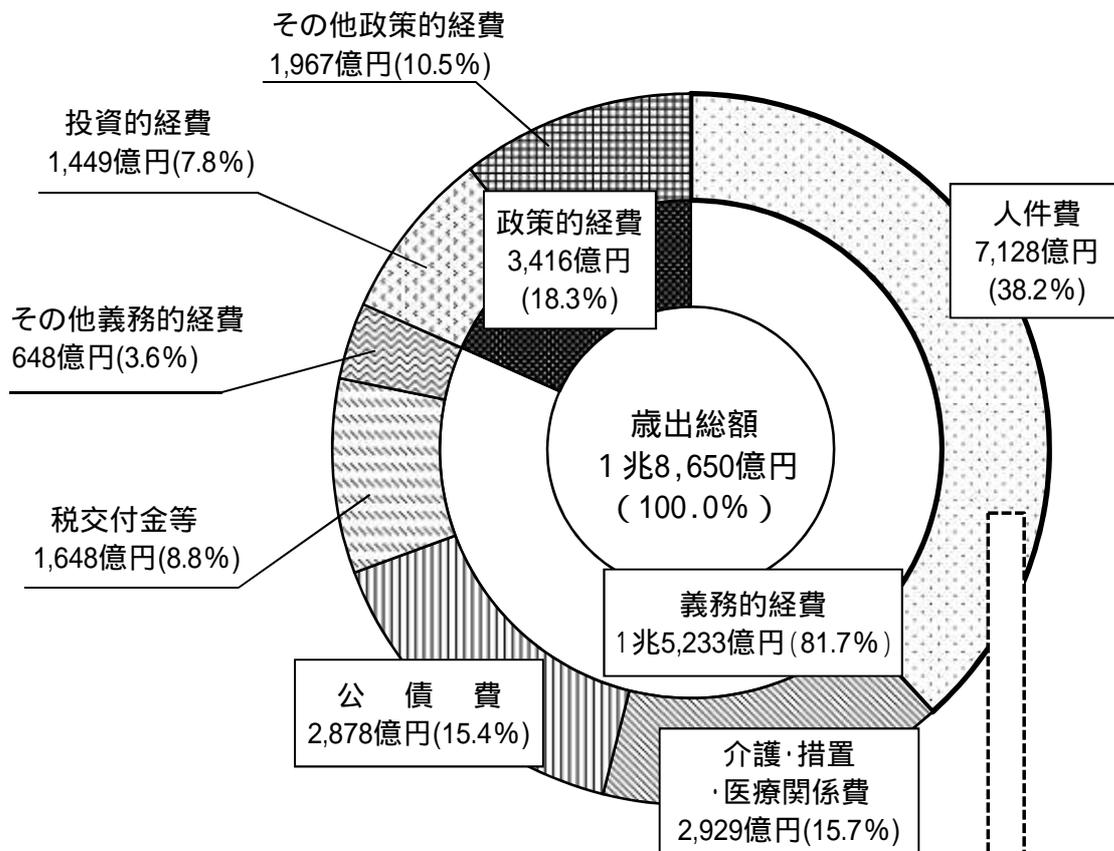


### <参考> 平成26年度当初予算(一般会計)

#### (歳入款別予算)



(歳出性質別予算)



(3) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度比較	
				増減額	伸率
公 共 事 業	治山・林業等	4,859	3,574	1,285	136.0
	道路橋りょう、街路	14,724	17,827	3,103	82.6
	除く国直轄	10,124	10,027	96	101.0
	道路国直轄	4,600	7,800	3,200	59.0
	河川海岸、港湾	10,751	11,367	615	94.6
	除く国直轄	9,337	9,987	649	93.5
	河川海岸国直轄	1,414	1,380	34	102.5
	砂防、急傾斜等	5,542	5,948	405	93.2
	都市公園	1,182	1,147	35	103.1
	公営住宅	3,053	1,647	1,406	185.4
	その他	5,178	5,087	90	101.8
	小 計	45,293	46,600	1,306	97.2
	うち維持補修費	3,275	2,548	727	128.5
除く国直轄	39,279	37,420	1,859	105.0	
国直轄	6,014	9,180	3,166	65.5	
県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	1,357	1,455	97	93.3
	道路橋りょう、街路	17,879	17,964	85	99.5
	河川海岸、港湾	7,234	7,001	232	103.3
	砂防、急傾斜等	1,971	1,822	148	108.2
	都市公園	932	1,201	268	77.6
	公営住宅	38	42	4	90.0
	その他	523	441	81	118.6
	小 計	29,937	29,930	6	100.0
うち維持補修費	14,577	13,665	911	106.7	
合 計 (a)		75,230	76,531	1,300	98.3
うち維持補修費		17,852	16,213	1,638	110.1
国直轄事業を除く		69,216	67,351	1,865	102.8

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,345	5,398	53	99.0
---------------	-------	-------	----	------

総 計 (a)+(b)	80,575	81,929	1,353	98.3
-------------	--------	--------	-------	------

## (4) 局別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額	伸率	
政 策 局	15,582	16,530	948	94.3	(新) 市町村事業推進交付金繰出金 + 900 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 関係費 + 285 コンピュータセンター外部移転事業費 + 259 参議院議員通常選挙執行費 2,826
総 務 局	486,325	429,712	56,612	113.2	公債費 + 27,778 税交付金等 + 26,833 人件費 + 2,511 (新) 県庁新庁舎改修工事費 + 247
安全防災局	4,395	4,203	191	104.6	(新) 災害救助用備蓄物資保管倉庫新築工事費 + 197
県 民 局	145,351	120,680	24,671	120.4	安心子ども基金積立金 + 16,031 安心子ども交付金事業費 + 6,413 (新) 保育緊急確保事業費 + 1,808 県民ホール本館改修及び耐震補強工事関係費 + 298
環境農政局	26,339	24,247	2,091	108.6	公共事業費 + 1,162 産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 + 212 (新) 漁業調査船建造事業費 + 137
保健福祉局	348,711	342,094	6,617	101.9	介護・措置・医療関係費 + 5,289 特別養護老人ホーム整備費補助 + 1,276 (新) よこはま看護専門学校改修工事費 + 416
産業労働局	29,279	26,518	2,760	110.4	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 + 2,353 (新) 薄膜太陽電池普及促進事業費補助 + 300 さがみロボット産業特区関係費 + 129
県土整備局	103,127	102,994	133	100.1	神奈川県東部方面線整備費補助 + 1,540 首都高速道路建設事業出資金 + 499 流域下水道事業会計繰出金 + 372 公共事業費 2,469 (うち国直轄事業) ( 3,166)
会 計 局	900	595	305	151.3	(新) 会計管理システム開発整備費 + 314
各局委員会	4,368	4,436	67	98.5	人件費 46
教育委員会	517,278	510,432	6,845	101.3	(新) 公立高等学校就学支援金支給費 + 3,824 人件費 + 3,525 (新) 平成26年度全国高等学校総合体育大会開催費 + 263
警 察 本 部	183,346	180,658	2,687	101.5	横須賀警察署新築工事費 + 1,583 人件費 + 899
合 計	1,865,007	1,763,105	101,902	105.8	



## 平成26年度当初予算の重点的な取組み

## < 1 > 「かながわグランドデザイン」を推進する重点事業

### 1 神奈川からのエネルギー政策の転換

- かながわスマートエネルギー構想の推進（P14）
  - 薄膜太陽電池普及促進事業の実施
  - 「太陽光発電設備」屋根貸し設置事業の実施
  - エネルギーマネジメントシステム実証の実施
  - 水素エネルギーの普及促進
- エネルギー関連産業の集積促進
  - 中小企業によるスマートエネルギー関連製品等の開発促進

### 2 災害に強く安全で安心してくらすまちづくり

- 津波被害を軽減する対策の強化
  - 沿岸部における津波避難施設の整備
- 大規模災害などに備える災害対応力の強化
  - 地震災害対策の推進（P16）
  - 防災に対する意識の向上
  - 本庁舎等の津波耐震対策の実施
- 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり
  - 性犯罪・性暴力被害専用ホットラインの開設

### 3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらす社会づくり

- 高齢者が生き生きとくらす社会づくり
  - 県営住宅を活用した「健康団地」の整備
- 県民が安心できる保健・医療体制の整備
  - 医療のグランドデザインに基づく取組み（P18）
  - 健康寿命日本一の推進
  - 風しん撲滅作戦の展開
  - 県立がんセンターにおける「漢方サポートセンター」「がんワクチンセンター」の開設
- こころといのちを守るしくみづくり
  - 精神医療センターの整備
- 障害者の地域生活を支えるしくみづくり
  - 障害者しごとサポートなど障害者就業支援の充実
- 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり
  - 神奈川なでしこブランドの活用
- 多文化共生の地域社会づくり
  - 「かながわ国際ファンクラブ」を拠点とした留学生支援の充実
- 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興
  - 平成26年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催

（注） は詳細な内容をP14～35に掲載しています。

#### 4 次世代を担う心豊かな人づくり

子ども・子育て応援社会の推進

待機児童対策・地域子育て支援の充実（P20）

子どもの安心のための総合的な支援

いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

児童自立支援拠点の整備

明日のかながわを担う人づくり

「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進（P22）

特別支援教育の充実（P23）

高等学校等への就学支援の実施

#### 5 人を引きつける魅力ある地域づくり

地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり構想」の推進

行ってみたい神奈川の観光魅力づくり（P24）

新たな旅行商品の開発・観光PRの全国、国外展開

文化芸術による心豊かな神奈川づくり

マグカル事業の展開（P26）

NPOの自立的活動と協働の推進

ボランティア活動の推進

「水のさと かながわ」づくり（P27）

「かながわシープロジェクト」（仮称）の推進

個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み

##### ②1 神奈川の自然環境の保全と活用

鳥獣被害対策の推進

古都緑地の防災対策及び維持管理の推進

##### ②2 持続可能な環境配慮型社会づくり

海岸漂着物等対策の充実

#### 6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

##### ②3 競争力の高い産業の創出・育成

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の展開（P28）

さがみロボット産業特区の本格展開（P30）

県西地域活性化プロジェクトの推進（P32）

##### ②4 産業人材の育成と就業支援の充実

女性就業支援と活躍の促進

##### ②5 神奈川を世界にアピールする国際戦略

国際ビジネスの振興を通じた県内経済の活性化（P34）

知事によるトップセールスの実施

##### ②6 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

生産・加工・販売を一体的に展開する「6次産業化」の推進

##### ②7 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

# 1 神奈川県からのエネルギー政策の転換

## かながわスマートエネルギー構想の推進

### 1 目的

神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき、「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化及びガスコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などのエネルギー高度利用技術並びに情報通信技術（ICT）の積極的な活用により、分散型エネルギーシステム（独立型電力システム）の構築を目指す。

2 予算額 16億5,640万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	再生可能エネルギー等の導入加速化	11億4,662万円
①	薄膜太陽電池普及促進事業費補助(産業労働局) 薄膜太陽電池普及促進事業費補助(債務負担行為:設定額 10億円) 薄膜太陽電池の市場を創出するため、価格の低下や設置用途の多様化を促進するプロジェクトを公募・選定し、実施する事業者に対して助成する。(平成26年度から27年度までの2年間)	3億円
①	県有施設薄膜太陽電池導入事業費(産業労働局) 薄膜太陽電池の導入を促進するため、県が率先して県有施設にモデル的に導入し、その効果を広くPRすることにより、民間施設への普及を図る。 設置箇所 国道134号法面(浜須賀交差点付近)(茅ヶ崎市)(防草シート一体型) かながわ県民センター(室内ロールスクリーン型)	2,700万円
①	薄膜太陽電池計測評価事業費補助(産業労働局) 発電効率の簡易・安価な計測・評価法の研究開発を推進し、中小企業でも利用可能とするため、(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)が実施する薄膜太陽電池計測評価事業に対して助成する。	370万円
①	「太陽光発電設備」屋根貸し設置事業費(産業労働局) 複数住宅の「屋根貸し」の普及を促進するため、「屋根貸し」により太陽光発電設備を特定の地域に集中的に設置するビジネスモデルを公募・選定し、実施する事業者に対して助成する。(設置予定戸数50戸×1地域)	1,620万円
	かながわソーラーセンター運営費(産業労働局) 太陽光発電設備の設置を促進するため、「かながわソーラーセンター」(横浜市中区)において、設置プランの周知業務、相談業務、「屋根貸し」マッチング業務及び広報普及啓発業務等を実施する。	2,460万円
	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(産業労働局) 地域防災拠点施設等の非常用電源を確保するため、太陽光発電設備及び蓄電池設備等を導入する市町村等に対して助成する。(導入予定施設数 県有施設 1施設、市町村施設 13施設、民間施設 2施設)	2億6,775万円
	フロンティア資金(ソーラー発電等促進融資)(産業労働局) 中小企業者を対象に、太陽光発電設備等を導入するための資金、再生可能エネルギー関連の研究開発を行う施設・設備を導入するための資金を融資する。	フロンティア資金の総額(2,655万円)
	県有施設への太陽光発電設備の設置(県土整備局、企業庁、保健福祉局) 設置箇所 県立座間谷戸山公園(10kW)、県立津久井湖城山公園(10kW) 谷ヶ原配水池上部(1,100kW) 県立精神医療センター(100kW程度)	3億6,627万円
①	小水力発電設備整備事業(企業庁) 市町村の再生可能エネルギーの導入を支援するため、県企業庁が小水力発電設備を建設し、開成町へ有償で譲渡する。	3,694万円
	砂防えん堤等への小水力発電の導入(企業庁) 砂防えん堤等への小水力発電の導入に向け、実施設計(1地点)及び基本設計(2地点)を行う。	7,109万円
	農業用水小水力発電設備管理費(産業労働局) 文命用水に設置した小水力発電機の発電実績等を公表することにより、小水力発電の普及を図る。	107万円
	神奈川重点実用化研究の実施(政策局) 地下水熱の基礎的な情報を整備するとともに、省エネルギー技術として施設園芸における局所加温栽培等に活用するシステムを開発し、地下水熱エネルギーの実用化に繋げる。	398万円
	ダム・発電所地域振興事業(企業庁) 発電所等所在市町村が実施するダム・発電所等を通じた地域振興事業、エネルギー・環境保全教育・研究事業、省エネ・蓄エネ設備導入事業に対して助成する。	1,800万円
	新エネルギー教育支援事業費(教育局) 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えさせるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等について助成する。	1,000万円

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(2)	安定した分散型電源の導入拡大	1億2,814万円
	<p>中小規模事業者省エネ機器等導入費補助(産業労働局)</p> <p>分散型電源の普及と事業所のスマート化を促進するため、ガスエンジンで発電して、廃熱を有効活用する「ガスコージェネレーションシステム」又はビル等のエネルギー使用を管理する「BEMS」を導入する中小規模事業者に対して助成する。</p>	3,900万円
	<p>燃料電池車普及促進事業費(産業労働局)</p> <p>水素を利用する燃料電池自動車(FCV)の2015年販売開始に向け、FCVの特性や水素ステーションの安全対策等を広く周知するため、普及啓発イベント等を開催するとともに、FCVを県の公用車として導入する。</p>	450万円
	<p>高効率燃料電池開発プロジェクトの推進(政策局)</p> <p>(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)が行う小型・軽量で高い変換効率の燃料電池開発プロジェクトに対して助成する。</p>	7,855万円
	<p>電気自動車普及推進事業費(産業労働局)</p> <p>県が業務で使用する電気自動車(EV)を、休日は県民や事業者にレンタカーとして利用していただくEVシェアリングモデル事業を行うほか、EVの普及や充電インフラの整備を促進するための啓発事業を実施する。</p>	517万円
	<p>急速充電器課金運営事業費(産業労働局)</p> <p>電気自動車(EV)用充電器の課金サービスの普及に合わせ、無料としている県有充電器を事業者に貸し付けて課金サービスを導入する。(県有充電器設置場所 足柄上合同庁舎、相模川発電管理事務所)</p>	91万円
(3)	情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進	3億2,185万円
	<p>住宅用スマートエネルギー設備導入費補助(産業労働局)</p> <p>スマートハウスの普及を促進するため、住宅のエネルギー使用を管理する「HEMS」の導入と併せて、太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池及び電気自動車充電設備から1品目以上を設置する者に対して助成する。(本補助を受けてスマートハウスを取得した場合の家屋の不動産取得税を1/2軽減)</p>	9,300万円
	中小規模事業者省エネ機器等導入費補助(再掲)	(3,900万円)
	<p>スマートエネルギーシステム導入推進費(産業労働局)</p> <p>スマートファクトリーの普及を促進するため、エネルギーの需給管理を行うスマートエネルギーシステムの構築に必要な技術について、実証試験、性能評価を行い、普及モデルの製品化を支援する。</p>	750万円
	<p>中小規模事業者省エネルギー対策支援費(環境農政局)</p> <p>中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ診断により課題を示し、その対策を提案することにより効果的な取組を支援する。</p>	744万円
	<p>温暖化対策計画書制度の運用(環境農政局)</p> <p>温暖化対策計画書制度を運用し、大規模事業者等の省エネ対策を促進するとともに、一定規模以上の建築物や開発事業における省エネの取組を促す。</p>	578万円
	<p>家庭の省エネ対策の促進(環境農政局)</p> <p>ライフスタイルの転換を促すため、県民や企業等にマイアジェンダ登録の普及を図るとともに、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の活動支援などを行う。</p>	957万円
	<p>信号機のLEDへの転換(警察本部)</p> <p>交通施設の省エネ対策を推進するため、車両用(582灯程度)及び歩行者用(736灯程度)の各信号灯器をLEDに更新する。</p>	1億9,854万円
(4)	地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成	1,700万円
	<p>新 地域課題対応型EMSサービス実証の実施(産業労働局)</p> <p>スマートコミュニティの形成を促進するため、HEMSを活用し、高齢者の見守りなど地域課題等に対応したサービスを提供するビジネスモデルを公募・選定し、実施する事業者に対して助成する。(実施予定地域 2地域)</p>	1,700万円
(5)	エネルギー産業の育成と振興	4,279万円
	<p>エネルギー関連企業の誘致(産業労働局)</p> <p>今後、成長が見込まれるエネルギー関連産業の県内への集積を図るため、企業誘致施策「インベスト神奈川2ndステップ+(プラス)」のプロモーション活動を重点的に展開する。</p>	282万円
	<p>新 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費(産業労働局)</p> <p>HEMSとネットワーク化する家電製品や水素エネルギー関連機器の開発を促進するため、HEMS認証支援センターやNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)等と連携し中小企業の技術・製品開発を支援する。</p>	400万円
	<p>エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業費(産業労働局)</p> <p>エネルギー関連などの成長分野におけるベンチャーの事業化を促進するため、有望なプロジェクトを全国から募集・選考し、実務に精通した総合プランナーが事業化に至るまで一貫して支援する。</p>	3,596万円
	合 計	16億5,640万円

問い合わせ先

産業労働局産業・エネルギー部地域エネルギー課 課長 山田 電話 045-210-4101  
産業労働局産業・エネルギー部スマートエネルギー課 課長 松浦 電話 045-210-4130

## 2 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり

### 地震災害対策の推進

#### 1 目的

地域防災計画に基づく事前対策を推進し、災害に強い安全な県土づくりを進めるとともに、地震災害が発生した際の応急対策を実施することにより、県民の生命、身体及び財産を地震災害から守る。

2 予算額 822億3,166万円

#### 3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1) 地震災害対策の計画的な推進		4億5,923万円
	<p>【観測・調査研究の推進、地震災害対策の強化等】</p> <p>地震防災対策を効率的・合理的に推進するため、本県に影響を与える地震についての被害想定調査を行うほか、地域防災力向上に向けて、市町村が実施する地震災害対策への支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震被害想定調査事業費〔安全防災局〕 5,444万円</li> <li>・石油コンビナート地震被害等予測調査費〔安全防災局〕 980万円</li> <li>・市町村地震防災対策緊急推進事業費〔安全防災局〕 3億円</li> </ul>	
(2) 都市の安全性の向上		742億8,871万円
	<p>【防災空間の確保や防災機能の充実等】</p> <p>自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園の整備〔県土整備局〕 21億1,559万円</li> <li>・街路の整備〔県土整備局〕 45億8,401万円</li> </ul>	
	<p>【道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等】</p> <p>災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速・円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進め、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の改良〔県土整備局〕 63億7,741万円</li> <li>・橋りょうの整備〔県土整備局〕 3億5,053万円</li> <li>・港湾改修費〔県土整備局〕 9億4,149万円</li> </ul>	
	<p>【津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進】</p> <p>津波対策として、避難体制を整備するとともに、高潮対策として海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸高潮対策費〔県土整備局〕 8億 547万円</li> <li>・急傾斜地崩壊対策事業費〔県土整備局〕 45億2,379万円</li> <li>・治山事業費〔環境農政局〕 11億1,856万円</li> </ul>	
	<p>【ライフライン及び危険物施設の安全対策】</p> <p>電気、ガス、水道等のライフラインが災害時に機能を確保できるよう、施設安全性向上を図り、施設多重化や代替設備整備を進めるほか、危険物等施設について、自主保安体制の充実など安全確保対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設耐震化事業〔企業庁〕 22億3,371万円</li> <li>・大口径老朽管リフレッシュ事業〔企業庁〕 28億3,147万円</li> <li>・老朽配水管リフレッシュ事業〔企業庁〕 40億3,600万円</li> <li>・電線地中化促進事業費〔県土整備局〕 5億5,019万円</li> </ul>	
	<p>【建築物等の安全確保対策】</p> <p>計画的、重点的に既存建築物の耐震性の向上に取り組むとともに、天井や窓ガラス等の落下物の安全対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑨ 本庁4庁舎の地震・津波対策〔総務局〕 3億5,130万円</li> <li>⑨ 大規模建築物耐震化支援事業費〔県土整備局〕 1億2,816万円</li> <li>⑨ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化調査費〔県土整備局〕 1,079万円</li> <li>・まなびや計画に基づく耐震化の推進〔教育局〕 92億8,688万円</li> <li>・市町村消防防災力強化支援事業費(木造住宅の耐震化)〔安全防災局〕 1億9,403万円</li> </ul>	

(3) 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	63億546万円
<p>【災害時応急体制の整備】</p> <p>災害時応急対策活動を行うため、被害状況を把握する通信手段の整備や、災害対策本部機能の確保、教育訓練の実施や消防広域化の推進、警備や救出救助用資機材の整備、応援部隊受入体制の確保等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政通信網運営費〔安全防災局〕 1億4,641万円</li> <li>・ 市町村消防防災力強化支援事業費（消防の広域化）〔安全防災局〕 2億7,773万円</li> <li>・ 災害対策資機材整備費〔警察本部〕 3,328万円</li> </ul>	
<p>【避難対策及び飲料水等の供給対策】</p> <p>市町村避難場所の耐震化や物資備蓄等の支援・整備を図るほか、帰宅困難者対策の推進、災害時の飲料水や食料及び生活必需物資等の確保のための備蓄や協定締結等を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 帰宅困難者対策推進事業費〔安全防災局〕 987万円</li> <li>① 災害救助用備蓄物資保管倉庫新築工事費〔安全防災局〕 1億9,733万円</li> <li>・ 応急給水体制の整備促進事業〔企業庁〕 1億8,924万円</li> </ul>	
<p>【医療・救護・防疫対策】</p> <p>大規模災害時に負傷者等への迅速・適切な医療救護や防疫活動を実施するため、災害拠点病院の機能強化、医療機関相互の連携強化等の取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害拠点病院施設整備費補助〔保健福祉局〕 5,441万円</li> <li>・ 災害時医療救護体制整備事業費〔保健福祉局〕 487万円</li> <li>・ 救急医療情報システム運営費〔保健福祉局〕 2億 221万円</li> <li>① 医療施設の耐震化の推進〔保健福祉局〕 14億9,946万円</li> </ul>	
<p>【広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等】</p> <p>防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進めるほか、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した訓練や広域的応援の訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 富士山火山防災対策事業費〔安全防災局〕 387万円</li> <li>・ 地震災害対策普及啓発事業費〔安全防災局〕 307万円</li> <li>・ ビッグレスキューかながわ実施費〔安全防災局〕 659万円</li> </ul>	
<p>【復旧・復興対策】</p> <p>大震災後の復興計画について検討するとともに、津波災害からの復旧・復興に係る取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前復興計画検討事業費〔安全防災局〕 234万円</li> <li>・ 地籍調査費補助〔県土整備局〕 1億4,763万円</li> </ul>	
(4) 被災者・被災地への支援	11億7,825万円
<p>【被災者・被災地への支援】</p> <p>東日本大震災による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のために、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費〔安全防災局〕 7億2,494万円</li> <li>・ 東日本大震災避難者支援事業費〔安全防災局〕 1,002万円</li> </ul>	
合 計	822億3,166万円

問い合わせ先  
安全防災局安全防災部災害対策課 課長 金井 電話 045-210-3420

### 3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり

## 医療のグランドデザインに基づく取組み

### 1 目的

本県医療のあるべき姿や課題解決の方向性を示した「医療のグランドデザイン」に基づき、救急医療や医師・看護師等の人材確保、未病を治す取組みなどの施策を展開する。

2 予算額 18億1,232万円

### 3 事業内容

#### (1)地域に根ざした医療

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
効率的で切れ目のない安全な医療提供体制の構築		3億3,474万円
救急医療の充実	1 (新) AED整備促進事業費 県民の救命率の向上を図るため、地域の安全・安心の拠点である全ての交番、駐在所、警察署及び一部の警察施設へAEDを設置する。	4,288万円
	2 (新) 救急医療情報システム改修事業費 救命患者の搬送の円滑化を図るため、救急隊及び医療機関にタブレット端末を配布し、リアルタイムに近い応需情報の収集・提供を行う新たなシステムを開発する。	1億2,132万円
医療と介護の連携・在宅医療の推進	3 一部 (新) 在宅医療の推進 在宅医療の推進を図るため、市町村などと協調し、地域の在宅医療連携拠点の整備を進める。また、広域での推進会議や研修により、市町村間の連携支援や医療福祉従事者の育成に取り組む。	1億7,052万円
連携・協働・自律の医療の推進		6億6,408万円
医師の養成・確保	4 医師修学資金の貸付け 特に医師が不足している産科をはじめ、将来県内の医療機関において地域医療を担う医師を養成するため、修学資金の貸付けを実施する。	1億 687万円
看護師等医療人材の養成・確保	5 看護実践教育アドバイザー事業費 実習病院の負担軽減を図りながら、実践能力を高める看護実習を行うため、看護教育経験者を活用した「看護実践教育アドバイザー」を実習の場に派遣し、学生や病院の教育担当者へのアドバイス等を行う。	3,988万円
	6 (新) 看護実習受入拡充事業費補助 実習受入体制の充実を図るため、実習受入準備及び専任教育担当者の配置に係る経費等を実習受入施設に対して助成する。	5,022万円
	7 (新) 看護師養成教育・臨床交流システム事業費補助 臨床と連携した看護教育の充実のため、人事交流に取り組む民間看護師養成所と実習受入施設に対して経費を助成する。	218万円
	8 一部 (新) 看護職員就業促進・潜在化防止事業費 看護職員の確保と潜在化防止のため、ナースセンターにおける無料職業紹介事業や離職した看護師の登録、及び登録した看護職員への定期的な情報提供を行う。	3,740万円
	9 一部 (新) 潜在看護職員再就業支援事業費 潜在看護職員の再就業を促進するため、普及啓発、相談会及び見学会等を開催し、求人から採用まで一貫した支援を行う。	1,152万円
	10 (新) よこはま看護専門学校改修工事費 看護師養成数の拡大を図るため、県立よこはま看護専門学校(横浜市旭区中尾)の入学定員増への対応に必要な施設の改修工事を行う。	4億1,600万円

(2)開かれた医療と透明性の確保

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
医療情報のオープン化・共有化、治療の選択肢の多様化		6,624万円
ICTを活用した医療情報の共有とセルフケアの推進	11 かながわマイカルテ検討事業費 県民が自らの医療情報を管理・活用する「マイカルテ」の導入に向けて、事業運営のための検討、調査研究及び普及啓発を行う。	600万円
西洋医学と東洋医学の連携などによる治療の選択肢の多様化	12 新 漢方サポートセンター運営費 漢方診療の実施体制を充実するため、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）内に、「漢方サポートセンター」を開設する。 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構の実施事業	3,224万円
	13 新 国際的医療人材養成機関設置推進事業費 「開かれた医療」の実現に求められる国際的医療人材養成機関の設置に向けた取組みを行う。	2,800万円

(3)病気にならない取組みの推進

健康寿命の延伸		5億1,452万円
未病を治す取組み	14 一部 新 健康寿命日本一を目指した取組み 「未病を治すかながわ宣言」に基づき、地域において「食」、「運動」、「社会参加」などの取組みを進めるとともに、企業など組織における健康マネジメントを推進し、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸を図る。 詳細は、P40「<4>健康寿命日本一を目指した取組み」を参照。	3億5,642万円
予防接種の促進	15 新 風しんの撲滅に向けた取組み 東京オリンピック・パラリンピックに向けて神奈川県で風しんの流行を発生させず、先天性風しん症候群の発病を防止するため、市町村が実施するワクチン接種助成に対する補助や接種促進の広報活動など、風しん撲滅に向けた取組みを行う。	1億4,686万円
がんなどの予防を目指したたばこ対策の推進	16 受動喫煙防止対策の推進 喫煙や受動喫煙による健康影響から県民を守るため、県民への普及啓発や分煙を進める事業所への支援、卒煙（禁煙）サポートや未成年者の喫煙防止教育などに取り組む。	1,123万円

(4)その他の新たな取組み

		2億3,273万円
17 新	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザの発生に備え、重症の入院患者を受け入れる際に必要となる人工呼吸器を整備する医療機関に対して助成する。	3,109万円
18 新	がんワクチンセンター設置運営経費 ワクチンの接種など、「がんペプチドワクチン」の臨床研究を実施するため、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）内に「がんワクチンセンター」を開設する。 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構の実施事業	1億8,901万円
19 新	こどもの死因究明調査事業費 小児の「不慮の事故等」による死亡症例の原因を調査し、原因を究明するとともに、未然に防ぐことができる症例について、その予防策の検討を行う。	1,261万円
合 計		18億1,232万円

問い合わせ先

(全般について、個別事業内容について【1～4、11、19】)

保健福祉局保健医療部医療課

課長 仲谷 電話 045-210-4860

(個別事業内容について)

【5～10】

保健福祉局保健医療部保健人材課

課長 青木 電話 045-210-4742

【12】

保健福祉局保健医療部県立病院課

課長 橋本 電話 045-210-5040

【13、18】

保健福祉局保健医療部医療課 医療政策担当課長

金子 電話 045-210-4862

【14】

保健福祉局保健医療部健康増進課

課長 川名 電話 045-210-4770

【15、17】

保健福祉局保健医療部健康危機管理課

課長 原田 電話 045-210-4790

【16】

保健福祉局保健医療部がん対策課

課長 中澤 電話 045-210-5010

## 待機児童対策・地域子育て支援の充実

## 1 目的

待機児童対策の一層の推進と地域子育て支援の充実のため、市町村や事業者の取組みを支援する。また、平成27年度に本格施行が予定されている子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、保育所整備や保育サービスの拡充などに取り組む。

2 予算額 218億9,808万円

## 3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	待機児童対策の一層の推進	152億1,122万円
	民間保育所等の運営支援	
	1 民間保育所運営費負担金 民間保育所入所児童の処遇の確保のため、運営費用の法定分を負担する。	31億7,408万円
	2 民間保育所運営費補助 民間保育所入所児童の処遇の確保のため、国の基準を超えて保育士を配置する場合等の費用を助成する。	10億2,914万円
	3 認可化計画保育施設運営費補助 待機児童の受入れに寄与している認定保育施設のうち、認可化計画を策定した施設に対して運営費を助成する。	2億 208万円
	4 (新) 小規模保育運営支援事業費補助 新制度において、地域型保育事業となる小規模保育事業の運営費を助成する。	2,365万円
	保育所等の整備	
	5 保育所等緊急整備事業費補助 民間認可保育所の施設整備を推進するための費用を助成する。 〔整備箇所数 84箇所 127箇所、認可保育所の定員(見込)約117,000人 約124,000人〕	63億9,945万円
	6 (新) 認可化移行総合支援事業費補助 認可化計画を作成した認可外保育施設に対し、既存建物を借上げて施設整備を行う場合の賃借料及び改修費を助成する。	6億3,447万円
	7 (新) 小規模保育設置促進事業費 新制度における地域型保育事業の普及を先取りで行い、保育定員の拡充に資するため、小規模保育の実施場所の整備のための費用を助成する。〔整備箇所数 52箇所〕	7億2,660万円
	保育士の確保・育成	
	8 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 民間保育所の保育士等の賃金等の処遇改善のための費用を助成する。	6,564万円
	9 (新) 保育体制強化事業費補助 保育士の負担軽減のため、保育周辺業務を行う保育支援者を配置するための費用を助成する。	3億円
	10 (新) 保育士・保育所支援センター事業費 潜在保育士の復帰促進等により保育士確保を図るため「かながわ保育士・保育所支援センター」において、保育の仕事の相談・紹介や就職支援セミナー等を実施する。	751万円
	11 (新) 保育所アレルギー対応強化研修事業費補助 保育士の専門性向上(アレルギー対応等)のための研修を実施するための費用を助成する。	178万円
(2)	多様な保育サービスの充実	11億1,822万円
	多様な保育サービスの充実	
	12 延長保育事業費補助 民間保育所において、1日11時間の開所時間を超えて延長保育を実施するための費用を助成する。	7億9,279万円
	13 特別保育事業費補助 夜間保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、特定保育事業を行う費用及び保育所分園の運営円滑化のための費用を助成する。	1億2,773万円
	14 院内保育事業運営費補助 医師・看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費を助成する。	1億9,770万円

区分	主な事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(3)	地域子育て支援の充実	30億 89万円
	地域子育て支援事業への支援の充実	
	15 地域子育て支援拠点事業費補助 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営費を助成する。(202拠点 226拠点)	4億5,500万円
	16 一時預かり事業費補助 緊急的な保育ニーズ、保護者の通院・通学やリフレッシュのための就学前児童の一時預かり事業等の費用を助成する。(542箇所 791箇所)	3億 400万円
	17 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助 保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して助成する。	7億1,621万円
	18 乳児家庭全戸訪問事業費補助 生後3か月までに乳児の家庭を訪問し、育児情報の提供や育児不安への対応を行う事業の費用を助成する。	9,400万円
	19 ファミリー・サポート・センター事業費補助 保育所の送迎や早朝夕方などの時間帯に自宅で子どもを預かる会員と子どもを預けたい会員のマッチングを行う事業等の費用を助成する。(24市町村 27市町村)	6,235万円
	20 (新) 利用者支援事業費補助 新制度に向け、就学前児童の保育・教育、子育て支援について、子育て家庭への情報提供や相談等を総合的に行う事業の費用を助成する。	6,898万円
	放課後児童クラブへの支援の充実	
	21 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に放課後の居場所を提供する放課後児童健全育成事業を推進するための費用を助成する。(329クラブ 347クラブ)	9億5,773万円
	22 (新) 放課後児童クラブ開所時間延長促進事業費補助 放課後児童クラブの開所時間を18時30分以降に延長するための職員の配置費用を助成する。	1億1,148万円
(4)	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援	3億 400万円
	23 (新) 地域少子化対策強化交付金事業費 国が新たに創設した「地域少子化対策強化交付金」を活用し、結婚、妊娠・出産、育児に関する情報提供など、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、育児の「切れ目のない支援」を実施するとともに、市町村における取組みに対して助成する。	3億 400万円
(5)	子ども・子育て支援新制度に向けた準備の推進	22億6,374万円
	新制度への移行に向けた取組み	
	24 子ども・子育て支援新制度施行準備費 新制度の運用に必要な市町村の電子システム構築費用を助成するとともに、利用者支援のための情報公表を行う県の電子システムの構築など、新制度の施行準備に取り組む。	9億5,615万円
	25 認定こども園移行耐震化工事費補助 認定こども園への移行を図る私立幼稚園の耐震補強工事費を助成する。	7億9,463万円
	26 幼稚園長時間預かり保育事業費補助 認定こども園への移行をめざす私立幼稚園が、保育所と同等の長時間預かり保育を実施するための運営費を助成する。	2,977万円
	27 (新) 保育教諭確保事業費 新制度において幼保連携型認定こども園で配置が必要となる保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を保有)の確保のため、一方の免許・資格保有者が両方の免許・資格を取得するための費用を助成する。	1,659万円
合 計		218億9,808万円

(注) ( )は、(25年度 26年度)への数値を示す。

問い合わせ先

(14・17・25を除く全てについて)

県民局次世代育成部次世代育成課 課長 井上 電話 045-210-4660

(14について) 保健福祉局保健医療部保健人材課 課長 青木 電話 045-210-4742

(17・25について) 県民局次世代育成部私学振興課 課長 南雲 電話 045-210-3760

#### 4 次世代を担う心豊かな人づくり

### 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進

#### 1 目的

安全で安心な教育施設の整備を早期に実現するため、県立学校の大規模補強が必要な校舎棟を中心に耐震化工事、老朽化対策工事、設計調査及び仮設校舎等の対策を実施するとともに、入学を希望する児童・生徒の急増している特別支援学校の計画的な整備を推進する。

併せて避難所としての役割が期待されている教育施設の体育館等の耐震化対策を実施する。

2 予算額 120億8,459万円

#### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	耐震・老朽化対策	85億5,557万円
	耐震化緊急対策	
	・建替工事 追浜高校など 4校	76億2,657万円
	・耐震補強工事 津久井高校など 7校	
	・設計調査 座間高校など 6校	
	・仮設校舎等対応 港北高校など 21校	
	老朽化対策	
	・老朽化対策工事 津久井高校など 7校	9億2,900万円
(2)	リニア中央新幹線対応	8,124万円
	移転及び新築工事	
	・設計調査及び仮設校舎等対応 相原高校 1校	
(3)	県立高校改革	3億6,636万円
	新築工事	
	・設計調査、建替工事及び仮設校舎等対応 商工高校 1校	
(4)	特別支援学校の整備	16億2,300万円
	新校の整備	
	・県央方面特別支援学校 新築工事	
(5)	教育施設その他整備	14億5,841万円
	教育施設その他整備	
	・教育環境整備工事 横浜翠嵐高校など 67件	
	・県立高校体育館耐震補強工事 設計調査 大和南高校など 12校	
	工事 平塚商業高校など 5校	
	・特別支援学校体育館耐震補強工事	
	設計調査 武山養護学校など 3校	
	工事 平塚盲学校など 6校	
	・特別支援学校耐震補強工事 設計調査 相模原養護学校など 4校	
	・体育施設耐震対策 設計調査 体育センター	
	合計	120億8,459万円 (うち耐震化の推進 92億8,688万円)

(注1) まなびや計画は平成19年度から28年度までの10か年の教育施設再整備計画である。

(注2) 各施設において施設全体を整備するものではない。

問い合わせ先

教育局行政部まなびや計画推進課 課長 花田 電話 045-210-8061

## 4 次世代を担う心豊かな人づくり

### 特別支援教育の充実

#### 1 目的

障害の重度・重複化、多様化への対応を含め、特別な支援を必要とする子どもが、より良い環境で学べるよう、子ども一人ひとりのニーズに応じた適切な教育の充実を図る。

2 予算額 28億6,575万円

#### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	県央方面特別支援学校の整備	16億2,300万円
	設置予定地 : 海老名市中新田4-5 (県立中央農業高等学校の元敷地の一部) 想定児童生徒数 : 約200名 (肢体不自由教育部門40名、知的障害教育部門160名) 総額 : 41億400万円 (平成25年度～平成27年度) 開校予定年月 : 平成28年4月	
(2)	既設特別支援学校の体育館耐震補強の実施設計及び工事	3億8,930万円
	災害時に避難所として使用する県立特別支援学校の体育館について、耐震補強の実施設計及び工事を行う。 実施設計(3校3棟) (武山養護、座間養護、相模原養護) 耐震工事(6校6棟) (平塚盲、保土ヶ谷養護、藤沢養護、高津養護、小田原養護、鶴見養護)	
(3)	スクールバスの運行	8億4,179万円
	県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う。 平成23年度からの4年間で21台を増車(平成26年度は5校に5台増車)し、60分を超える長時間乗車の解消や乗車できていない児童・生徒の状況を改善する。 継続分 98台 増車分 5台 (伊勢原養護、藤沢養護、瀬谷養護、相模原養護、高津養護) 計 103台	
(4) <b>新</b>	特別支援学校の情報化の推進	1,136万円
	特別支援学校にサーバやパソコン等の充実を図り、児童・生徒のICT情報活用能力を育む。 本校27校に、それぞれサーバ1台及びタブレット型端末を4台導入する。 分教室2校に、それぞれ15台(1学年分)のパソコン及び1台の電子黒板等を導入する。	
(5) <b>新</b>	インクルーシブ教育の推進	30万円
	平成25年8月に「神奈川の教育を考える調査会」最終まとめにおいて、インクルーシブ教育を推進していく方向性が提言されたことから、インクルーシブ教育の趣旨や障害のある子どもについての理解啓発を図るため、保護者等を対象に講演会を実施する。(横浜、川崎、県央・相模原、湘南三浦・中・県西 計4地域) また、小学校・中学校・高等学校と特別支援学校との間において人事交流の拡大を図るとともに、教員採用試験の合格者のうち特別支援学校枠の合格者だけでなく、小学校枠、中学校枠、高等学校枠の合格者のうち、一部の者を県立特別支援学校に新任教員として配置し、その後の異動により、今後のインクルーシブ教育を担っていく人材の育成を強化する。	
合 計		28億6,575万円

問い合わせ先

教育局支援部特別支援教育課 課長 田口 電話 045-210-8214

## 5 人を引きつける魅力ある地域づくり

### 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

#### 1 目的

「神奈川県観光振興計画」に掲げる神奈川の観光の3つの将来像「何度も訪れたい神奈川」、「外国人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「観光で元気になる神奈川」の実現に向けて、地域の魅力づくりをはじめとした各種事業を展開し、観光を通じて神奈川の活力を高める。

2 予算額 354億7,700万円

#### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1) 何度も訪れたい神奈川		348億8,642万円
多様な主体による観光魅力づくり	市町村、観光事業者等、NPOや県民など、様々な主体による地域の特性を生かした観光魅力の向上や創出に向けた取組を促進、支援する。 ① 地域プロジェクト推進費(*) 1億円 (「新たな観光の核づくり」等促進交付金) ② 周遊型・滞在型旅行商品開発・観光PR事業費 2,000万円 ③ 着地型旅行商品販売促進事業費 280万円 ④ 商店街観光ツアー支援事業費 220万円	63億 368万円
広域での観光魅力づくり	複数の市町村、隣接都県に跨る広域連携を促進し、観光資源の特性や観光客のニーズを踏まえた観光魅力づくりを進める。	1,160万円
観光魅力を向上させる景観形成や環境美化等の推進	観光客の満足度を高めるため、歴史的な街並み、風情ある温泉地や港町などの景観形成や環境美化の取組等を促進する。	12億9,159万円
観光客の安全・安心の確保	災害に強い県土づくりに努めるとともに、観光案内所等を通じた情報提供などにより観光客の安全・安心の確保を図る。	3億2,794万円
神奈川魅力を伝える広報宣伝の充実	市町村や観光事業者等と連携して観光イメージの向上を図るとともに、新たな通信手段を使ったプロモーションなど、神奈川の観光魅力を伝えるPR活動を実施する。 一部① 観光プロモーション推進事業費補助 3,221万円	6,449万円
観光に関する県民の自主的な活動の促進	観光ボランティアガイドの活動などの県民の自主的活動を支援するほか、顕彰制度により観光まちづくり活動を促進する。 地域観光振興事業費 250万円	250万円
ユニバーサルツーリズム促進のための環境整備	年齢、障害の有無、使用言語にかかわらず、誰でも神奈川の観光を楽しめるよう、環境整備に取り組む。	236万円
観光振興に資する交通基盤等の促進	交通ネットワークの充実を図ることにより、観光客の観光地への来訪及び観光地間の移動の円滑化を促進する。	268億8,224万円
(2) 外国人を引きつける魅力あふれる神奈川		1億1,397万円
外国人を引きつける観光魅力の創出	本県の地域資源を生かした外国人観光客を引きつける観光魅力づくりを促進する。 外国語版ホームページ運営事業費 300万円	1,890万円
外国人観光客の誘客を図るための観光プロモーションの実施	アジア、欧米などの国・地域ごとの旅行目的や旅行形態の特性に応じた観光プロモーションを展開する。 海外プロモーション強化推進事業費 619万円	9,348万円
外国人観光客の受入体制整備	羽田空港観光情報センターでの情報提供や、観光ボランティアガイドへの支援など、外国人観光客の受入体制の充実を図る。 羽田観光情報センター設置運営事業費 120万円	159万円

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(3)	観光で元気になる神奈川	4億7,659万円
	地域資源を活用した製品の普及 地域の魅力的な特産品や名産品の情報発信、販路開拓への支援により、地域の活性化や誘客の促進を図る。 (新) アンテナショップ新規展開事業費 1,000万円 (新) 名産品海外販路拡大支援事業費 612万円 (新) かながわ名産展事業費 157万円	6,540万円
	観光に関する新事業創出や事業拡大の促進 観光分野における新しい事業の立ち上げや、事業拡大の支援など、観光産業の経営基盤強化を図る。	4億 908万円
	MICE( )と連動した誘客の促進 会議や文化・スポーツイベントなどの誘致に加え、アフターコンベンションなど、MICEと連動した観光振興を促進する。	-
	観光振興を担う人材の育成と地域ホスピタリティ向上 県民一人ひとりの観光振興に関する啓発や、観光まちづくりをリードする中核的な人材、観光サービスの担い手など、様々な分野での観光人材の育成を図る。 観光プラットフォーム推進事業費 210万円	210万円
	合 計	354億7,700万円

MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体・学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字から成る造語

**将来像**  
**何度も訪れたくなる神奈川**  
(魅力ある観光地の形成)  
【総額348億8,642万円】

豊かな自然、歴史・文化、優れた都市景観、個性あふれる街並みなど、多彩な観光魅力を最大限に生かし、魅力の創出とホスピタリティがあふれる、何度も訪れたくなる神奈川を実現

神奈川ならではの観光魅力や県内周遊型・滞在型の旅行商品を掲載したパンフレットを旅行会社とのタイアップにより作成し、全国規模で観光PRを展開

例えば、こんな取組

(新) 周遊型・滞在型旅行商品開発・観光PR事業費  
(新) 地域プロジェクト推進費(\*)  
(新たな観光の核づくり等促進交付金)  
新たな観光の核づくりを支える県の取組み  
(城ヶ島・三崎漁港周辺地域、大山地域、大磯地域)



「新たな観光の核づくり」などの地域を活性化するためのプロジェクトを推進するため、「新たな観光の核づくり等促進交付金」を創設し、先導的な取組みを支援

**将来像**  
**外国人を引きつける魅力あふれる神奈川**  
(外国人観光客の誘客促進)  
【総額1億1,397万円】

外国人観光客を引きつける神奈川ならではの魅力づくりと観光プロモーションを展開するとともに、快適に旅行を楽しめる神奈川を実現

例えば、こんな取組

海外プロモーション強化推進事業費



海外の観光展への出展や商談会の開催、本県への招聘事業など誘客活動を実施

**将来像**  
**観光で元気になる神奈川**  
(観光関連産業の成長促進)  
【総額4億7,659万円】

多くの観光客が神奈川を訪れることや、地域が主体となったまちづくりが進むことで、活気ある神奈川を実現

例えば、こんな取組

(新) かながわ名産展事業費



交流・連携を進めている鹿児島県において、当地での物産展にあわせ、本県の魅力をアピールするイベントを開催

問い合わせ先  
 (全般について) 産業労働局観光商業部観光課 課長 村岡 電話 045-210-5760  
 ((\* )について) 政策局自治振興部地域政策課 課長 能勢 電話 045-210-3250

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

マグカル事業の展開

1 目的

県の拠点施設（神奈川芸術劇場、青少年センター等）を中心とした文化施設、観光スポット、各種イベントなどの資源を活用し、文化芸術の魅力を活かしたまちのにぎわいづくりを進めるため、平成24年度から取り組んでいるマグカル事業について、発信力を強化するとともに、舞台芸術人材を育成するための講座を開催するなど、マグカル・ブランドの向上を目指した取組みを行う。

文化・芸術が持つ、人を引き付ける力を「マグネット・カルチャー」、略して「マグカル」と名づけた。

2 予算額 3,600万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
マグカルの展開		
	MAGCUL.NETの運用と充実 県内の芸術・文化イベント等の情報を一元的に発信するポータルサイト及びFacebookを、内容の充実を図りながら運用し、各イベントへの集客に繋げる。	1,410万円
	神奈川発の魅力的なコンテンツの創出 県庁本庁舎公開と連携し、三塔の日（3月10日）に合わせた公演実施や、本庁舎大会議場等での出前マグカル劇場を展開する。	227万円
	① マグカルの全県的な展開 (1) カナガワリ・古典プロジェクト（江ノ島） 地域の伝統芸能とコンテンポラリーダンス等、本県出身者の多彩な才能を融合させた創作等を地域と連携して実施する。 (2) アート・フェスティバル連絡会議の開催	235万円
	一部① パフォーミングアーツ人材育成事業 (1) ①舞台芸術人材育成制度検討部会の設置 マグカル・テーブルに舞台芸術人材育成制度検討部会を設置し、舞台芸術関係の専門人材を育成するためのプログラムの構築を、高校や専門学校での専門的な教育なども含めて検討する。 (2) 舞台芸術人材の育成 ア ①マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミー（仮称）の創設 マグカル劇場に、歌・ダンス・演技の基礎から実践までを学ぶ講座を開設し、総合芸術であるミュージカルを中心とした舞台芸術人材を育成する。 イ ①大学連携によるミュージカル人材の育成 「大学発・政策提案事業」として昭和音楽大学等と協働した事業を展開し、県内市町村の文化行政担当者に公開し、地域での実施につなげることにより市民ミュージカルの裾野を広げるとともに、スキル・アップを図り、県の舞台芸術の魅力を高めていく。 ウ マグカル劇場 ステップ・アップ・システム 県立青少年センターを青少年の発表の場として提供し、新たな人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」の取組みをベースに、さらに大きな舞台へ引き上げ、マグカルの発信力を高めるステップ・アップ・システムを新たに構築する。 (ア)①短編演劇の全国大会・・・短編演劇の日本一「劇王」（仮称）を決定する全国大会をKAATで、また、その予選となる県大会を青少年センターで開催する。 (イ)①マグカル・シアター in KAAT・・・「マグカル・シアター」の演目のうち優れた団体作品を、KAATで上演する。 (ウ)①「フライデー大会」の開催・・・様々なパフォーマンスを競う大会を実施、観客・審査員の投票により優れた人材を選抜する。 (I) マグカル劇場・・・マグカル芝居塾、マグカル・シアター、マグカル・フライデー、マグカル・ハイスクール演劇フェスタ	38万円
	マグカル劇場 ステップ・アップ・システム 県立青少年センターを青少年の発表の場として提供し、新たな人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」の取組みをベースに、さらに大きな舞台へ引き上げ、マグカルの発信力を高めるステップ・アップ・システムを新たに構築する。 (ア)①短編演劇の全国大会・・・短編演劇の日本一「劇王」（仮称）を決定する全国大会をKAATで、また、その予選となる県大会を青少年センターで開催する。 (イ)①マグカル・シアター in KAAT・・・「マグカル・シアター」の演目のうち優れた団体作品を、KAATで上演する。 (ウ)①「フライデー大会」の開催・・・様々なパフォーマンスを競う大会を実施、観客・審査員の投票により優れた人材を選抜する。 (I) マグカル劇場・・・マグカル芝居塾、マグカル・シアター、マグカル・フライデー、マグカル・ハイスクール演劇フェスタ	1,668万円
	マグカル・テーブルの開催 文化芸術の魅力を活かしたまちの賑わいづくりの取組みについて、知恵やアイデアをいただくテーブルの開催。	19万円
合 計		3,600万円

問い合わせ先

県民局くらし県民部文化課 課長 遠藤 電話 045-210-3800

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

「水のさと かながわ」づくり

1 目的

水を育み、守り、活かす取組みの推進、水源の保全・再生などの取組みによって、地域資源としての神奈川の水の魅力をより一層高め、水の恵みによる豊かな地域づくりを目指す。

2 予算額 66億4,319万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	水を育み、守る取組みの推進	1億2,070万円
	水のさとかながわ発信事業費 「水のさと かながわ」の魅力を伝え、県内外からの誘客を図るため、圏央道開通を契機としたキャンペーンや映像での情報発信を行う。	437万円
	一部(新) 小網代の森の整備 小網代の森の保全と県民の環境学習の場としての活用に向けた施設整備を実施する。	2,058万円
	流域環境保全行動推進事業費 市民、事業者、行政が連携して、相模川水系や酒匂川水系における流域環境保全活動を推進する。	226万円
	子ども親水啓発事業 県内の小・中学校において取り組まれている水に関する特色のある学習活動を広く県内に周知するとともに、豊かな水資源を守り育て、引き継ぐ心の育成を図る。	10万円
(2)	水を活かす取組みの推進	15億4,904万円
	(新) 周遊型・滞在型旅行商品開発・観光PR事業費 水を始めとする神奈川の観光資源を活用した旅行商品を開発・PRする。	2,000万円
	箱根地区水道事業包括委託事業 「かながわ方式による水ビジネス」の推進の一環として、箱根水道営業所管内において、水道事業に係る業務全体の包括委託を実施する。	8億6,714万円
	自然環境に配慮した川づくり 大岡川の親水護岸の整備、金目川等の多自然川づくりの促進、境川遊水地公園の整備 等	6億6,090万円
(3)	水源の保全・再生	38億1,887万円
	水源の森林づくり等 良質な水を将来にわたって安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理、整備するなど、水源環境保全・再生に取り組む。	37億2,261万円
(4)	海のかながわ	11億5,456万円
	(新) かながわ シープロジェクト(仮称)推進費 「海のかながわ」を総合的にプロデュースし、かながわの海の新たなステージに向けての環境や基盤を創出し、神奈川の海の魅力や楽しみ方を内外に発信する。	1,100万円
	海岸清掃事業負担金 関係13市町とともに、公益財団法人かながわ海岸美化財団への負担金を支出し、海岸美化を推進する。	9,017万円
	海岸高潮対策費 侵食が進む海岸において、養浜を主体とした侵食対策を実施し、砂浜の維持、回復を図る。	6億2,509万円
合 計		66億4,319万円

問い合わせ先

政策局自治振興部地域政策課 課長 能勢 電話 045-210-3250

## 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の展開

## 1 目的

国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部を中心に、ライフサイエンス分野のグローバル企業を集積し、ライフイノベーションの実現の加速化を図る。

2 予算額 7億7,781万円

## 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1)	ライフイノベーションの実現を加速させる取組み	3億7,404万円
①	<b>ライフイノベーション推進強化事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治験の迅速化を図るため、医療現場に最先端の情報通信技術を導入し、モデル事業を実施する。</li> <li>・ 最先端の医療機器等に係る有効性や安全性の評価検討を行うメディカルデバイス・レギュラトリーサイエンス<sup>1</sup>・センター（仮称）機能の構築に向けた調査を実施し、試行的に運営を開始する。</li> </ul>	4,972万円
①	<b>再生医療推進事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ドラッグ・ラグ<sup>2</sup>、デバイス・ラグ<sup>3</sup>」の状況の解消を図るため、国際共同治験の効果的なあり方を調査検討する。</li> <li>・ 「ライフイノベーションセンター」（仮称）の平成28年度開設にあわせて、再生・細胞医療に係るレギュラトリーサイエンス講座が開講されるよう、海外の大学と連携したプレ講座を実施し、講座内容・実施体制の構築を図る。</li> </ul>	3,300万円
①	<b>再生医療普及促進事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再生・細胞医療に関する県民理解を深めるため、普及啓発を目的としたフォーラムを開催する。</li> <li>・ 「ライフイノベーションセンター」（仮称）への企業誘致を図るため、同センターのPR活動やマッチング商談会等を実施する。</li> </ul>	900万円
①	<b>医工連携推進強化事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さがみロボット産業特区との連携を推進する取組みとして、医療分野と工業分野の企業・研究機関等のマッチング事業、コーディネーター育成・活用事業及び薬事承認相談事業を実施する。</li> </ul>	650万円
①	<b>国際戦略推進事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国、シンガポール及び欧州のライフサイエンス関係機関を訪問し、具体的な連携体制の構築に向けた協議、県施策のアピールを行う。</li> <li>・ 米国、シンガポール及び欧州における国際共同研究の可能性やビジネスパートナーの発掘等について調査事業を実施する。</li> <li>・ ライフサイエンス関連のベンチャー企業と大企業のビジネスマッチング会を実施する。</li> <li>・ 東西医療の連携を見据えた東洋医学産業の戦略的な海外展開手法等について調査・検討を行う。</li> </ul>	7,981万円
①	<b>がんワクチンセンター設置運営経費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワクチンの接種など「がんペプチドワクチン<sup>4</sup>」の臨床研究を実施するため、県立がんセンター内に「がんワクチンセンター」を開設する。 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業</li> </ul>	1億8,901万円

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(2)	国際的医療人材養成機関の設置に向けた取組み	2,800万円
①	国際的医療人材養成機関設置推進事業費 ・「開かれた医療」の実現に求められる国際的医療人材養成機関の設置に向けた取組みを行う。	2,800万円
(3)	未病産業等の創出に向けた取組み	9,853万円
①	未病産業等プロジェクト推進事業費 ・健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出に向け、民間事業者と連携し、モデル事業の実施や実証実験等を行う。	5,859万円
①	未病産業等普及啓発事業費 ・未病産業という新たな市場の確立に向けて、県と民間企業による研究会を立ち上げる。 ・「未病を治す」という考え方を世界に発信する普及啓発イベントの箱根での開催に向けた事業実施計画の策定等を行う。	3,994万円
(4)	先導的な共同研究の推進と地域への成果展開	2億7,723万円
一部①	(公財)神奈川科学技術アカデミー補助金(一部) ・(公財)神奈川科学技術アカデミーが、これまでの研究成果を活用し、ライフサイエンス分野における研究開発・産業化支援や、未病に関する普及啓発を行う。 (参考 (公財)神奈川科学技術アカデミー補助金(総額) 8億4,144万円) 《主な研究》 ・「血中がん等診断装置開発プロジェクト」 血液中を流れる微量のがん細胞を識別して、短時間で検出する装置の研究開発を行い、がんの早期診断と再発・転移予防に資する。 ・「健康・アンチエイジングプロジェクト」、「医食農同源に向けた食品等開発と機能性評価」 食品(生薬としての側面を持つ食品を含む)や化粧品について、科学的根拠に基づいた有効性・安全性の評価法を確立し、新製品の開発や新規参入を支援する。 《「未病を治す」考え方の普及》 ① 未病に関する普及啓発プロジェクト ・漢方医学における「未病」の学習システムを構築することにより、「未病を治す」という考え方を一般県民に普及する。	2億7,323万円
①	未病研究事業費 ・未病の状態かどうかの診断や予防・改善手法(機能性食品等)の開発に資するため、未病期に変動し、かつ炎症を誘導するターゲット因子を解明する研究開発を県衛生研究所が主体となって行う。	400万円
合 計		7億7,781万円

- 1 「レギュラトリーサイエンス」とは、医薬品や医療機器などの実用化と普及のために必要となる、有効性と安全性と品質を評価するための科学的手法のことを言う。
- 2 「ドラッグ・ラグ」とは、欧米で承認されている新医薬品が我が国では未承認であって、国民に提供されない状態のことを言う。
- 3 「デバイス・ラグ」とは、欧米で承認されている新医療機器が我が国では未承認であって、国民に提供されない状態のことを言う。
- 4 「がんペプチドワクチン」とは、がんの治療を目的とし、がん細胞だけが持つ特有の「ペプチド(アミノ酸の結合物)」を標的に、被接種者の免疫を高めてがん細胞を攻撃する機能を高めるワクチンのことを言う。

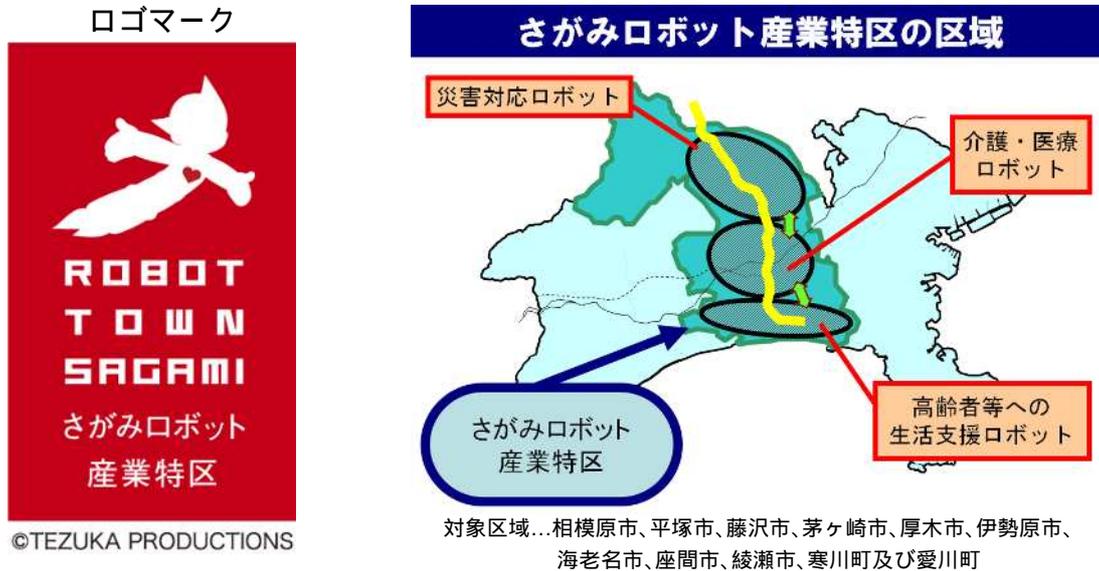
問い合わせ先

(全般について) 政策局政策部国際戦略総合特区推進課 課長 山口 電話 045-210-3281  
 ((4)先導的な共同研究の推進と地域への成果展開について) 政策局政策部科学技術・大学連携課 課長 平田 電話 045-210-3070  
 (がんワクチンセンター設置運営経費及び(2)国際的医療人材養成機関の設置に向けた取組みについて) 保健福祉局保健医療部医療課 医療政策担当課長 金子 電話 045-210-4862

## さがみロボット産業特区の本格展開

### 1 目的

さがみ縦貫道路沿線地域等を対象に生活支援ロボットの実用化を図る地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」を推進し、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等を促進する。



対象区域...相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町及び愛川町

「さがみロボット産業特区」は「ロボットで支える県民のいのち」をテーマとしている。そこで、人々のいのちを守るロボットである鉄腕アトムをイメージキャラクターとした。

2 予算額 1億5,839万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算
(1)	生活支援ロボットの早期実用化の促進	3,818万円
①	実証施設運営事業費 生活支援ロボットの実証実験を促進するため、県有施設を活用して、ロボット開発企業等に対して実証実験の場を提供する。	1,188万円
②	重点プロジェクト推進事業費 生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるものや対外的な発信力に優れたものなど、重点プロジェクトに位置付けたロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	1,186万円
	ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの実証実験案件を全国から公募し、採択された案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。	958万円
	技術連携・事業化等コーディネート事業費 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、共同研究開発を促進する、神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進する。	485万円

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算
(2)	生活支援ロボット開発支援に必要な機器の整備	8,600万円
	<b>新</b> 生活支援ロボット開発支援機器整備費 生活支援ロボットの開発・実用化を促進するため、製品の信頼性を評価する機器を産業技術センターに整備する。	8,600万円
(3)	「さがみロボット産業特区」の取組みに係る広報等の実施	3,420万円
	<b>新</b> ロボット産業特区広報事業費 「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、理解を促進するため、イメージキャラクター「鉄腕アトム」を活用したパンフレットの作成やホームページの充実などを行う。	1,700万円
	<b>新</b> 生活支援ロボット導入促進事業費 住宅展示場のモデルハウスなどに様々な生活支援ロボットを導入し、身近に体験してもらうことで、県民の理解を深め、日常生活への導入を促進する。	400万円
	<b>新</b> ロボット関連企業誘致推進事業費 「さがみロボット産業特区」への産業集積を促進するため、県内外の企業に本県への立地を働きかけるセミナーの開催や広報ツールの作成を行う。	300万円
	<b>新</b> ロボット産業特区推進事業費 「さがみロボット産業特区」の取組みを推進するため、地域協議会等の会議を開催するほか、取組みの成果を把握するため、経済波及効果等の調査を行う。	275万円
	<b>新</b> 介護ロボット普及推進事業費 介護現場での負担軽減や人員不足の解消に資する介護ロボットの普及・促進を図るため、介護施設等の関係者が、介護ロボットの活用現場を体感できる「介護ロボット普及推進センター」を運営する。	745万円
合 計		1億5,839万円

実証実験の様子  
(自動運転技術(高度安全運転支援技術)を装備した自動車)



特区シンボル施設(湘南ロボケアセンター)とロボットスーツHAL®



問い合わせ先

(全般について)	産業労働局産業・エネルギー部産業振興課	課長 高澤	電話 045-210-5630
(ロボット関連企業誘致推進事業費について)	産業労働局産業・エネルギー部産業立地課	課長 野田	電話 045-210-5570
(介護ロボット普及推進事業費について)	保健福祉局福祉部高齢社会課	課長 小島	電話 045-210-4830

## 県西地域活性化プロジェクトの推進

### 1 目的

現在、県では平成26年3月の策定を目指して、県西地域の活性化に向けた新たなプロジェクトの検討を行っており、「未病を治す」をキーワードに、県西地域において、住む人も訪れる人も健康長寿になる取組みを進めるとともに、地域の魅力を生かして産業力を高め、地域経済の活性化を図る。

2 予算額 24億7,077万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1) 未病がわかる	<p>未病を治す取組みにあたっては、未病について十分な理解が図られるとともに、自分の未病の状態を把握することが必要であることから、「未病」について一層の理解促進を図り、「未病がわかる」ことにつなげる。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未病がわかる拠点形成プロジェクト</li> <li>・情報発信！「あしがら里の駅」プロジェクト</li> <li>・未病センター(仮称)構想推進プロジェクト</li> </ul>	500万円
⑨	<p>県西地域活性化プロジェクト推進費〔政策局〕</p> <p>県西地域の活性化に向けて、県西地域が未病を治す地域であることを示す拠点の持つべき機能や未病を治す科学的根拠の集約手法の整理、地域の集客施設等での情報発信の取組みをスタートさせ、プロジェクトの推進を図る。</p>	500万円
(関連事業)	<p>⑨ 未病産業等普及啓発事業費〔政策局〕</p> <p>⑨ 未病センター(仮称)構想推進事業費〔保健福祉局〕</p> <p>⑨ 未病に関する普及啓発プロジェクト〔政策局〕</p>	(3,994万円) (150万円) (248万円)
(2) 未病を治す	<p>未病を治すためには、食生活や運動など、ライフスタイルそのものの見直しが必要であることから、温泉や森林、地元の食材などを活用するとともに、食の提供にあたっての基盤整備を進め、県西地域の魅力をさらに高めて「未病を治す」ことにつなげる。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未病癒しの里」づくりプロジェクト</li> <li>・「売れる」農林水産品・産地づくりプロジェクト</li> <li>・農林水産業の基盤強化プロジェクト</li> <li>・楽しく歩く地域づくりプロジェクト</li> <li>・農と結びついたくらしの提案プロジェクト</li> <li>・温泉の魅力アピールプロジェクト</li> </ul>	5億3,885万円
⑨	<p>地域プロジェクト推進費〔政策局〕</p> <p>「県西地域活性化プロジェクト」や「新たな観光の核づくり」などのプロジェクトを推進するため、交付金を創設し、先導的な取組みを支援する。</p>	1億円
⑨	<p>地域課題対策費(一部)(県西地域活性化促進事業、県西地域周遊促進事業)〔政策局〕</p> <p>県西地域を活性化するため、未病を治すことをキーワードとした各種事業を展開するためのモデル事業及び可能性調査などを実施する。</p>	300万円
	<p>小田原特定漁港漁場整備事業費〔環境農政局〕</p> <p>陸揚岸壁や多目的広場の整備等を推進することにより、県西地域の水産物生産流通加工拠点としての機能を確保するとともに、漁港の多目的利用を推進し都市住民との交流を図る。</p>	4億2,800万円
⑨	<p>オープンガバメント推進費〔政策局〕</p> <p>県が保有しているデータを活用して、「旧東海道」のウォーキングを行うスマートフォン用のソフトウェアを募集、公開することで、県民の健康増進や観光誘客につなげる(県西地域において重点的に展開)。</p>	785万円

(2) 未病を治す (続き)	
(関連事業)	
健康状態自己チェック支援研究事業費〔保健福祉局〕	(600万円)
6次産業化支援体制整備事業費〔環境農政局〕	(1,355万円)
「医食農同源」食材活用振興モデル事業費〔環境農政局〕	(53万円)
⑧ 農地中間管理機構事業推進費補助〔環境農政局〕	(452万円)
鳥獣被害対策〔環境農政局〕	(4億2,103万円)
(3) 未病でつなぐ地域の活性化	19億2,692万円
<p>「未病がわかる」、「未病を治す」取組みを地域経済の活性化に結びつけるため、「健康・未病産業」などの集積促進を図る産業基盤の形成や、未病を通じた観光魅力の向上、地域を円滑に周遊できる交通ネットワークの整備などに取り組む。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康・未病産業」などの集積促進プロジェクト</li> <li>・地域の魅力を体感する観光開発プロジェクト</li> <li>・まちをつなげる社会基盤の形成促進プロジェクト</li> </ul>	
<p>県西地域「健康づくり・自然体験」推進事業費(政策局)</p> <p>豊かな地域資源を生かし、健康レシピや健康プログラムを開発するとともに、健康づくり・自然ツアーの旅行商品化を支援し、交流人口の拡大や地域活性化を図る。</p>	50万円
<p>道路改良費(県土整備局)</p> <p>県道731号(矢倉沢仙石原)(南足柄市と箱根町を連絡する道路)等の整備</p>	7億8,000万円
<p>街路整備費(県土整備局)</p> <p>都市計画道路金子開成和田河原線(足柄紫水大橋の東側区間)等の整備</p>	6億3,500万円
<p>立体交差事業費(県土整備局)</p> <p>都市計画道路穴部国府津線等の整備</p>	1億5,142万円
<p>農道整備事業費(環境農政局)</p> <p>広域農道小田原湯河原線の整備</p>	3億6,000万円
合 計	24億7,077万円

関連事業: 全県を対象としているが、プロジェクトの趣旨に合致しているため位置づけている事業  
(予算額には含めていない)



問い合わせ先	
政策局総務室	企画調整担当課長 藤澤 電話 045-210-3012
政策局自治振興部地域政策課	課長代理 有泉 電話 045-210-3253

## 国際ビジネスの振興を通じた県内経済の活性化

## 1 目的

拡大するアジア市場など、海外への事業展開に取り組む県内中小企業を支援するとともに、外国企業を県内へ誘致することにより、中小企業を含めた地域産業の活性化と雇用の創出、県内への産業集積促進を図る。

2 予算額 1億8,185万円

## 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1) 一部	<p>① 民間金融機関等と連携した県内中小企業の国際ビジネス振興</p> <p>拡大するアジア市場などへの事業展開に取り組む県内中小企業を、関係機関や民間企業と連携しながら支援するとともに、外国企業立地促進助成金等により、外国企業の本県への誘致を図る。</p>	2,562万円
	<p>一部 ① 国際ビジネス振興事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事による海外トップセールスの実施(ベトナム、ドイツ)</li> <li>・民間金融機関等と連携した「海外進出セミナー・相談会」の開催</li> <li>① 県内企業による欧州での販路拡大支援 (県内中小企業の欧州での販路拡大を支援するため商談の実施をコーディネート)</li> <li>① 外資系企業向けレンタルオフィスの整備 (外資系企業誘致のため、産業貿易センタービル内に貸しオフィスを整備)</li> </ul>	1,962万円
	<p>外国企業立地促進助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に工場・研究所を設置する外資系企業に対する賃料助成</li> </ul>	600万円
(2) 一部	<p>① 海外駐在員の派遣等による県内中小企業の国際ビジネス振興</p> <p>海外駐在員の派遣や(公財)神奈川産業振興センターへの支援により、県内企業の海外展開支援及び外国企業の県内誘致を推進する。また、提携先民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、現地で県内企業を支援する。</p>	1億3,992万円
	<p>海外駐在員派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール、米国(メリーランド州)への海外駐在員派遣</li> </ul>	6,877万円
	<p>一部 ① 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)神奈川産業振興センターが実施する国際ビジネス支援事業、中国における大連神奈川経済貿易事務所運営に対する支援</li> </ul>	6,504万円
	<p>① 民間金融機関海外拠点派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関の海外拠点へ県職員を派遣し、県内中小企業の海外展開を支援(民間金融機関の海外拠点において、県内中小企業の相談対応等に従事)</li> </ul>	610万円

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(3)	<b>① 県内企業海外生産拠点施設調査費</b> 県内中小企業の海外での生産拠点設置を支援するため、アジア地域における工業団地等について現地調査を実施する。	174万円
	<b>② 県内企業海外生産拠点施設調査費</b> ・「神奈川インダストリアルパーク」(仮称)実現に向けた調査実施 (県内企業の進出ニーズが高い、ベトナム、インド、インドネシアの工業団地を現地調査)	174万円
(4)	<b>経済関連団体への支援を通じた県内中小企業の国際ビジネス振興</b> 団体への支援を通じ、県内中小企業の海外展開支援と外国企業の誘致を実施する。	1,455万円
	<b>日本貿易振興機構補助金</b> ・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターの運営事業に対する支援	1,140万円
	<b>横浜貿易協会等補助金</b> ・(公社)横浜貿易協会、(一社)横浜インドセンターが行う事業に対する支援	315万円
<b>合 計</b>		1億8,185万円

知事による海外トップセールスの実施



海外展示会の出展等への支援



問い合わせ先  
 産業労働局産業・エネルギー部国際ビジネス課 課長 清水 電話 045-210-5560

## < 2 > 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦

総額1,965億9,243万円

### 【基本的な考え方】

県内における投資や消費を活発にし、新たな産業や需要を創出するとともに、雇用の確保、経済の担い手の育成を図り、地域経済を活性化する。

経済 対 策  1,850 億 円	<b>1 ライフインベーション - 京浜臨海部ライフインベーション国際戦略総合特区の展開 -</b> <span style="float: right;">7億7,781万円</span>
	④ ライフインベーションの実現を加速させる取組み <span style="float: right;">3億7,404万円</span> ④ 国際的医療人材養成機関の設置に向けた取組み <span style="float: right;">2,800万円</span> ④ 未病産業等の創出に向けた取組み <span style="float: right;">9,853万円</span> ④ ④ 先導的な共同研究の推進と地域への成果展開 <span style="float: right;">2億7,723万円</span>
	<b>2 ロボット - さがみロボット産業特区の本格展開 -</b> <span style="float: right;">1億5,839万円</span>
	④ 生活支援ロボットの早期実用化の促進 <span style="float: right;">3,818万円</span> ④ 生活支援ロボット開発支援に必要な機器の整備 <span style="float: right;">8,600万円</span> ④ 「さがみロボット産業特区」の取組みに係る広報等の実施 <span style="float: right;">3,420万円</span>
	<b>3 エネルギー - かながわスマートエネルギー構想の推進 -</b> <span style="float: right;">16億5,640万円</span>
	④ 再生可能エネルギー等の導入加速化 <span style="float: right;">11億4,662万円</span> ・ 安定した分散型電源の導入拡大 <span style="float: right;">1億2,814万円</span> ・ 情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進 <span style="float: right;">3億2,185万円</span> ④ 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成 <span style="float: right;">1,700万円</span> ④ エネルギー産業の育成と振興 <span style="float: right;">4,279万円</span>
	<b>4 更なる産業集積の促進と海外展開支援</b> <span style="float: right;">78億1,517万円</span>
	(1) 産業集積の促進 <span style="float: right;">67億2,064万円</span> ・ 産業集積施設整備等助成金 <span style="float: right;">61億1,867万円</span> ・ 産業集積促進融資事業費補助 <span style="float: right;">2億7,183万円</span> ・ 産業集積促進奨励金 <span style="float: right;">1億5,000万円</span> ・ 産業集積支援融資事業費補助 <span style="float: right;">1億7,131万円</span> ・ 外国企業立地促進助成金 <span style="float: right;">600万円</span> ・ 産業集積促進事業費 <span style="float: right;">282万円</span> (2) ベンチャーなどの創出・育成 <span style="float: right;">5,153万円</span> ・ エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業費 <span style="float: right;">3,596万円</span> ・ 新産業分野重点振興費 <span style="float: right;">1,063万円</span> (3) 国際ビジネス支援の推進 <span style="float: right;">10億4,299万円</span> ④ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 <span style="float: right;">6,504万円</span> ④ 国際ビジネス振興事業費 <span style="float: right;">1,962万円</span> ④ 県内企業海外生産拠点施設調査費 <span style="float: right;">174万円</span> ④ 民間金融機関海外拠点派遣費 <span style="float: right;">610万円</span> ・ 箱根地区水道事業包括委託事業 <span style="float: right;">8億6,714万円</span> ・ 海外駐在員派遣費 <span style="float: right;">6,877万円</span>
	<b>5 地域の個性と魅力を生かす</b> <span style="float: right;">92億6,561万円</span>
	(1) 観光客の誘客促進 <span style="float: right;">8,028万円</span> ④ 神奈川の魅力を伝える旅行商品開発・広報宣伝 <span style="float: right;">6,353万円</span> ・ 外国人観光客の誘客促進 <span style="float: right;">1,039万円</span> ・ 観光振興に係る総合的推進体制の整備 <span style="float: right;">285万円</span> ・ 地域の観光振興に向けた支援 <span style="float: right;">350万円</span> (2) 地域の名産品等のブランド力強化、普及推進、販路開拓 <span style="float: right;">6,561万円</span> ④ 名産品等のブランド力強化、普及推進、販路開拓 <span style="float: right;">5,517万円</span> ④ 農水産品のブランド力強化・販売促進 <span style="float: right;">1,044万円</span> (3) 人をひきつける魅力ある商店街の創出 <span style="float: right;">4,040万円</span> ④ 商店街観光ツアー支援事業費 <span style="float: right;">220万円</span> ④ かながわ商店街グルメコンテスト開催事業費 <span style="float: right;">110万円</span> ④ 地域商業ブランド確立総合支援事業費 <span style="float: right;">3,200万円</span> ・ 若手事業者連携促進事業費 <span style="float: right;">250万円</span> (4) 「水のさと かながわ」づくり <span style="float: right;">66億4,319万円</span> ④ 水を育み、守る取組みの推進 <span style="float: right;">1億2,070万円</span> ④ 水を活かす取組みの推進 <span style="float: right;">15億4,904万円</span> ④ 水源の保全・再生 <span style="float: right;">38億1,887万円</span> ④ 海のかながわ <span style="float: right;">11億5,456万円</span> (5) 新たな観光の核づくり <span style="float: right;">4億7,750万円</span> ・ 新たな観光の核づくり事業費 <span style="float: right;">100万円</span> ④ 地域プロジェクト推進費 <span style="float: right;">1億円</span> ・ 新たな観光の核づくりを支える県の取組み(城ヶ島・三崎漁港周辺地域、大山地域、大磯地域) <span style="float: right;">3億7,650万円</span> (6) 県西地域活性化プロジェクトの推進 <span style="float: right;">24億7,077万円</span> ④ 未病がわかる <span style="float: right;">500万円</span> ④ 未病を治す <span style="float: right;">5億3,885万円</span> ・ 未病でつなく地域の活性化 <span style="float: right;">19億2,692万円</span> (7) 文化資源の活用による地域活性化(マグカル)の展開 <span style="float: right;">3,600万円</span> ・ マグネット・カルチャー推進事業費 <span style="float: right;">3,600万円</span>
	<b>6 中小企業への支援</b> <span style="float: right;">72億2,926万円</span>
	(1) 金融支援の推進 <span style="float: right;">45億3,070万円</span> ・ 中小企業制度融資事業費補助 <span style="float: right;">7億8,396万円</span> ・ 信用保証協会補助金 <span style="float: right;">10億2,379万円</span> (融資規模 2,600億円(緊急対応分を含む)) (信用保証料補助及び代位弁済補助) ・ 地域建設業経営強化融資制度の継続実施 <span style="float: right;">11億2,000万円</span> (適用期限を平成27年3月31日まで1年延長) ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 <span style="float: right;">16億 294万円</span> ・ 中小企業高度化資金貸付金 <span style="float: right;">24億4,054万円</span> (2) 経営相談・情報提供の実施 <span style="float: right;">4億4,758万円</span> ・ 経営支援事業費補助(商工会・商工会議所等) <span style="float: right;">17億3,881万円</span> ・ 神奈川産業振興センター事業費補助 <span style="float: right;">4億4,758万円</span> ・ 中小企業団体中央会補助金 <span style="float: right;">2億4,826万円</span> ・ 中小企業経営・技術総合支援推進費 <span style="float: right;">588万円</span> (3) ものづくりへの支援 <span style="float: right;">2億5,801万円</span> ・ ものづくり支援基盤整備事業費 <span style="float: right;">1億4,200万円</span> ・ 中小企業新商品開発等支援事業補助金 <span style="float: right;">3,360万円</span> ・ オープンイノベーション機器整備費 <span style="float: right;">1,966万円</span> ・ 産学公技術連携データベース事業費 <span style="float: right;">908万円</span>

経済対策 (続き)	7 農林水産業への支援		4億4,690万円
	(1) 融資・助成による支援		1億 594万円
	・ 経営等改善資金貸付金	3,500万円	・ 就農支援資金 2,500万円
	・ 青年漁業者等育成確保資金貸付金	2,000万円	・ 担い手育成資金等利子補給等事業費 1,744万円
	(2) 地産地消の推進		7,162万円
	一部④・ 県産品のブランド化等の推進	1,405万円	一部④・ 6次産業化の推進 5,693万円
	(3) 多様な担い手の育成・確保		2億6,933万円
	・ 新規就農者確保のための支援	1億8,542万円	・ 林業の担い手の育成・確保 6,334万円
	一部④・ 農業の担い手の育成・確保	2,029万円	・ 漁業の担い手の育成 27万円
	8 公共投資の確保		1,740億6,104万円
公共投資の確保を通じて、雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る			
・ 全会計(一般会計・特別会計・企業会計)合計の公共投資総額			
9 公共工事における中小建設業等への配慮			
・ 最低制限価格率の上限 最低制限価格率の上限90%の適用を継続			
・ 公共事業の早期発注及び発注の平準化			
・ ゼロ県債・ゼロ国債の設定による端境期対策 (ゼロ県債 54億7,080万円(1月専決)・ゼロ国債 7,981万円(25年度2月補正))			

雇用対策 184 億円	1 雇用の場の確保・拡大		68億3,057万円
	・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費		32億7,414万円
	・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金		24億2,737万円
	2 経済・社会を支える人材の育成		26億6,135万円
	(1) 産業人材の育成		21億7,706万円
	・ 職業訓練の実施	17億1,948万円	一部④・ 職業能力開発施設の運営・整備 3億6,160万円
	・ 技能者の地位向上・技能継承のための取組み	5,199万円	・ 職業能力開発推進のための総合的な取組み 4,398万円
	(2) 保健・医療・看護・福祉人材の育成と確保・定着		1億7,601万円
	・ 福祉介護人材の確保等	1億 502万円	④・ 看護職員の就業促進・育成 3,740万円
	・ かながわ福祉人材センターの運営	3,304万円	・ 高校生介護職場体験促進事業費 54万円
	(3) グローバル人材の育成		2億9,875万円
	一部④・ 高校生に対する支援	2億8,185万円	一部④・ 留学生に対する支援 1,590万円
	・ グローバル人材育成事業費	100万円	
	(4) キャリア教育の推進		951万円
	・ キャリア教育推進事業費	951万円	
	3 就業支援の充実		89億1,291万円
	(1) 若年者の就業支援		7,131万円
	・ 若年者就業支援費	3,836万円	・ かながわ若者就職支援センター運営費 2,763万円
	・ 若年者就職支援プログラム事業費	532万円	
	(2) 中高年齢者の就業支援		7,588万円
・ シニア・ジョブスタイル・かながわの運営	5,474万円	・ 高齢者労働能力活用事業費 2,114万円	
(3) 女性の活躍による地域経済の活性化に向けた取組み		83億 575万円	
一部④・ 女性の就業・起業支援	663万円	④・ 神奈川なでしこブランドの展開 560万円	
・ 保育所等の整備	79億 215万円	・ 女性の活躍を進めるための意識啓発等 866万円	
・ ワーク・ライフ・バランスの促進	580万円	一部④・ 保育士の確保 3億7,690万円	
(4) 障害者の就業支援		1億1,634万円	
・ 障害者しごとサポート事業費	5,170万円	・ 障害者就労促進事業費 1,755万円	
一部④・ 障害者雇用啓発等事業費	352万円		
(5) ひとり親家庭等への就業支援		3億2,776万円	
・ ひとり親家庭等への支援	3億1,282万円	・ 母子家庭等への支援 1,494万円	
(6) 人材不足分野への就業支援の強化		1,586万円	
・ 高等技能訓練促進費等支給費	1,586万円		
4 働きやすい環境づくり		83億1,628万円	
・ 労働相談、労働講座の実施	1,440万円	・ 女性の活躍を進めるための意識啓発等 866万円	
一部④・ 女性の就業・起業支援	663万円	・ 保育所等の整備 79億 215万円	
一部④・ 労働環境整備のための支援	133万円	・ ワーク・ライフ・バランスの促進 580万円	
・ 企業の人材の活性化支援	38万円	一部④・ 保育士の確保 3億7,690万円	

(注1) 経済対策、雇用対策の予算額は、複数の施策に位置つけた事業(再掲)があるため、総額と一致しない。  
(注2) 各施策の事業には、主な事業を記載しており、施策ごとの合計額と一致しない。

問い合わせ先  
産業労働局総務室 室長 杉江 電話 045-210-5510

## < 3 > ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

### 1 目的

「最先端の医療や技術の追求」、「未病を治す」というアプローチを融合することにより、個別化医療を実現し、健康寿命を延ばし、誰もが元気で長生きできる社会を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを推進する。

### 2 予算額 11億 705万円

### 3 事業内容

取組みの柱	番号	主な事業	予算額
ライフィノベーションの実現に向けた取組み促進	1	ライフィノベーション推進強化事業費	4,972万円
	2	再生医療推進事業費	3,300万円
	3	再生医療普及促進事業費	900万円
	4	がんワクチンセンター設置運営経費	1億8,901万円
医療機器・ロボット等の開発と関連産業の集積促進 「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」と「さがみロボット産業特区」との連携	5	医工連携推進強化事業費	650万円
	6	実証施設運営事業費	1,188万円
	7	重点プロジェクト推進事業費	1,186万円
	8	ロボット技術活用促進事業費	958万円
	9	技術連携・事業化等コーディネート事業費	485万円
	10	生活支援ロボット開発支援機器整備費	8,600万円
	11	ロボット関連企業誘致推進事業費	300万円
	12	介護ロボット普及推進事業費	745万円
ライフサイエンス関連産業の国際展開の促進	13	国際戦略推進事業費	7,981万円
国際的医療人材の養成	14	国際的医療人材養成機関設置推進事業費	2,800万円
東西医療の融合	15	漢方サポートセンター運営費	3,224万円
	16	国際戦略推進事業費（一部再掲）	(1,500万円)
未病産業の普及・啓発	17	未病産業等普及啓発事業費	3,994万円
未病産業の創出	18	未病研究事業費	400万円
	19	(公財)神奈川科学技術アカデミー補助金(一部)	2億7,323万円
「未病を治す」地域づくり	20	未病産業等プロジェクト推進事業費	5,859万円
	21	県西地域活性化プロジェクト推進費	500万円
健康寿命日本一	22	地域プロジェクト推進費	1億円
	23	未病センター(仮称)推進事業費	150万円
	24	かながわ健康寿命日本一推進事業費	150万円
	25	健康寿命・健康格差調査等分析事業費	378万円
	26	介護予防・認知症予防支援事業費	1,400万円
医食農同源の取組み推進	27	CHO構想推進事業費	3,200万円
	28	医食農同源普及推進事業費	160万円
	29	花と緑のふれあいセンター医食農同源推進費	341万円
	30	「医食農同源」食材活用振興モデル事業費	53万円
かながわマイカルテプロジェクトの推進	31	かながわマイカルテ検討事業費	600万円

最先端医療と最新技術の追求

融合

未病を治す

#### 問い合わせ先

- (1、2、3、5、13、16、17、20について)  
 政策局政策部国際戦略総合特区推進課 課長 山口 電話 045-210-3281
- (4、14について)  
 保健福祉局保健医療部医療課 医療政策担当課長 金子 電話 045-210-4862
- (6、7、8、9、10について)  
 産業労働局産業・エネルギー部産業振興課 課長 高澤 電話 045-210-5630
- (11について)  
 産業労働局産業・エネルギー部産業立地課 課長 野田 電話 045-210-5570
- (12、26について)  
 保健福祉局福祉部高齢社会課 課長 小島 電話 045-210-4830
- (15について)  
 保健福祉局保健医療部県立病院課 課長 橋本 電話 045-210-5040

### 主な取組み

- 情報通信技術を活用した治験の迅速化に向けたモデル事業の実施、メディカルデバイス・レギュラトリーサイエンス・センター（仮称）機能構築調査・試行的運営
- 国際共同治験に関する調査、レギュラトリーサイエンス講座の実施
- 再生・細胞医療フォーラム開催、ライフィノベーションセンター（仮称）PR事業等の実施
- がんワクチンセンターの設置及び臨床研究の実施
- 医療分野と工業分野の企業等のマッチング事業、コーディネータ育成・活用事業
- 実証実験の場の提供（県有施設の活用）
- 重点プロジェクトの支援（アドバイザー支援や実証実験支援の実施）
- 全国公募による実証実験支援等
- 神奈川版オープンイノベーションの推進
- ロボット開発支援機器の整備（製品の信頼性を評価する機器の整備）
- ロボット関連企業の誘致（セミナーの開催等）
- 介護ロボットの活用現場を体感する機会の提供
- 米国、シンガポール及び欧州のライフサイエンス関係機関との連携体制の構築に向けた協議、国際共同研究の可能性等に関する調査、ライフサイエンス関連のベンチャー企業と大企業のビジネスマッチング会、東洋医学産業の戦略的な海外展開手法等に関する調査・検討
- 国際的医療人材養成機関の設置に向けた国内外の関係機関との協議等
- 漢方サポートセンターの設置及び漢方診療の実施体制の充実
- 東洋医学産業の戦略的な海外展開手法等に関する調査・検討
- 県と民間企業による研究会を立ち上げ、「未病を治す」普及啓発イベントの箱根での開催に向けた事業実施計画の策定
- 未病期に変動し、かつ炎症を誘導する因子を解明する研究開発（県衛生研究所）
- KASTにおける次の事業等への助成
  - ・「血中がん等診断装置開発プロジェクト」
  - ・「健康・アンチエイジングプロジェクト」、「医食農同源に向けた食品等開発と機能性評価」
  - ・「未病に関する普及啓発プロジェクト」
- 健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出に向けたモデル事業の実施
- 県西地域が未病を治す地域であることを示す拠点の持つべき機能や未病を治す科学的根拠の集約手法の整理、地域の集客施設等での情報発信の取組みをスタートさせ、プロジェクトを推進
- 「未病を治す」をキーワードにした「県西地域活性化プロジェクト」や「新たな観光の核づくり」などのプロジェクトを推進するため、交付金を創設し、先導的な取組みを支援する。
- 「未病を治すかながわ宣言」を広く周知するとともに、県民が身近な場で「食」「運動」「社会参加」に取り組める「未病センター」（仮称）を設置するためのプロジェクトの推進
- 健康寿命日本一達成に向け推進組織設置、普及啓発、優良企業表彰の実施
- 県内健康格差について、特定健診データ等による分析・検討
- 「運動による認知症予防プログラム」を活用した認知症予防を実施するほか、フィットネスクラブを活用した介護予防や、新たな介護予防従事者研修の実施
- CHO構想を具体化するプラットフォーム作り、健康ポイント制度の構築
- 食を中心とした未病にならないための取組みの普及、推進
- 県立花と緑のふれあいセンター「花菜ガーデン」での啓発（県民を対象にした健康講座と料理教室を開催）
- 地域の食材を活用した医食農同源レシピによる試食・PRの実施
- 県民自らの医療情報等を管理・活用する「マイカルテ」の導入について、事業運営のための検討、調査及び普及啓発の実施

産学公連携

ヘルスケア・ニューフロンティアの加速化

(18、19について)	政策局政策部科学技術・大学連携課	課長 平田	電話 045-210-3070
(21、22について)	政策局総務室	企画調整担当課長 藤澤	電話 045-210-3012
(23、24、25、27、28について)	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 川名	電話 045-210-4770
(29について)	環境農政局農政部農政課	課長 西田	電話 045-210-4401
(30について)	環境農政局農政部農業振興課	課長 北	電話 045-210-4420
(31について)	保健福祉局保健医療部医療課	課長 仲谷	電話 045-210-4860

## < 4 > 健康寿命日本一を目指した取組み

### 1 目的

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、地域において「食」、「運動」、「社会参加」などの取組みを進めるとともに、企業など組織における健康マネジメントを推進し、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸を図る。

2 予算額 3億5,642万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	26年度当初予算額
(1) 地域からのアプローチ		3億2,442万円
「未病を治す」取組みを進める環境づくり		2,357万円
1	<b>新</b> 未病センター(仮称)構想推進事業費 「未病を治すかながわ宣言」を広く周知するとともに、県民が身近な場で「食」「運動」「社会参加」に取り組める「未病センター」(仮称)を設置するためのプロジェクトを推進する。	150万円
2	<b>新</b> 高齢者虚弱化判断事業費 高齢者の虚弱化(未病)をチェックする基準づくりや、身体状況にあった介入(未病を治す)プログラムづくりを進める。	450万円
3	健康状態自己チェック支援研究事業費 「未病を治す取組み」の実現のため、漢方診断の症例を活用して自分の体調、体質などから健康状態(未病)を判断する方法の研究成果を活用し県西地域において実証研究を行う。	600万円
4	(公財)神奈川科学技術アカデミー運営費補助金(一部) ・「未病普及啓発プロジェクト」 漢方医学における「未病」の学習システムを構築することにより、「未病を治す」という考え方を一般県民に普及することに対して助成する。	248万円
5	生活習慣病予防強化型保健指導推進事業費 生活習慣病予防や重症化予防を図るため、モデル市町村を選定し、県の保健師を派遣して市町村と一体となって、高リスク者を対象とする先導的な保健指導を展開する。	300万円
6	<b>新</b> 健康情報拠点薬局推進事業費 地域の実情に沿ったセルフメディケーションや在宅医療に関するモデル事業を実施し、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進する。	509万円
7	<b>新</b> 女子力全開ハッピーライフ支援事業費 10代後半から30代前半の女性を対象に、パッケージ化した健康教育等を実施する。	100万円
食の面からの健康づくり(医食農同源)		3,222万円
8	医食農同源普及推進事業費 食を中心とした未病を治すための取組みを支援するため、生活習慣病予防に役立つレシピを県民に普及・啓発し、また、農業体験参加者を対象にセミナーを開催する。	160万円
9	(公財)神奈川科学技術アカデミー研究事業費補助金(一部) ・「医食農同源に向けた食品等開発と機能性評価プロジェクト」 食品等(生薬としての側面を持つ食品を含む)について、科学的根拠に基づいた有効性・安全性の評価法を確立し、新製品の開発や新規参入を支援することに対して助成する。	1,705万円
10	栄養・食生活対策推進事業費 関係機関等との連携のもと、栄養・食生活対策を効果的に展開するとともに、栄養・食生活対策事業にかかわる人材の育成を行う。	194万円
11	かながわの食育推進事業費 「第2次神奈川県食育推進計画」の重点目標に位置づけられている「若い世代に向けた食育」の推進や、かながわ食育フェスタを開催し、食育推進の意識啓発を図る。	292万円
12	学校給食・食育推進指導費 各研修会等を通して、学校給食の活性化、食に関する指導体制の整備に資するとともに、学校給食が安全に実施されるよう衛生管理の徹底を図る。	67万円
13	8020運動推進対策事業費 う蝕(虫歯)や歯周疾患予防等を行い、生涯を通じ歯及び口腔の健康づくりを推進する。	406万円
14	花と緑のふれあいセンター医食農同源推進費 花菜ガーデンにおいて、「食がカラダを変える」をコンセプトに、健康講座や料理教室等を開催し、その情報を広く県民に発信するとともに、花菜ガーデンの魅力アップを図る。	341万円
15	「医食農同源」食材活用振興モデル事業費 地産地消による医食農同源についての理解促進を図るため、県内の大型農産物直売所において、研究会を開催するとともに、各地域の食材を活用したレシピによる試食・PRを行う。	53万円

運動の面からの健康づくり		2,161万円
16	(新) チャレンジデー参加支援事業費 日常的な運動習慣を持つ者の増加を目的とした住民参加型のイベントである「チャレンジデー」を支援し、地域の取組みを盛り上げ、県民の運動習慣、社会参加の促進につなげる。	270万円
17	3033運動推進事業費 1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを行い、くらしの一部として習慣化する3033運動を推進し、ライフステージ等に応じた普及・啓発と、より多くの人の実践から、健康寿命日本一の達成に寄与する。	208万円
18	(新) 介護予防・認知症予防支援事業費 「運動による認知症予防プログラム」を活用した認知症予防を実施するほか、フィットネスクラブを活用した介護予防や、新たな介護予防従事者研修を実施する。	1,400万円
19	介護予防・生きがいづくり支援事業費 「健康寿命日本一」に向け、地域が主体となって実施する健康体操など、高齢者の「居場所」と「出番」を確保する取組みを支援する。	283万円
「未病を治す」取組みを支える仕組みづくり		2億4,700万円
20	かながわ健康寿命日本一推進事業費 「健康寿命」日本一を目指すため、健康・医療・栄養・運動等の専門家による戦略会議の開催や、県民の健康づくりを推進するための普及推進、優良企業等の表彰を行う。	150万円
21	(新) 健康寿命・健康格差等調査分析事業費 県内の健康格差(地域格差)について、特定健診データ等により分析・検討を行う。	378万円
22	市町村健康事業費補助 市町村が行う健康増進法に基づく健康診査に対し助成を行い、壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、早期発見、早期治療に資する。	2億3,222万円
23	(新) 団地再生セミナー開催事業費 団地再生や地域づくりの先進事例を紹介するセミナーを開催し、住民主導による団地再生による健康団地の取組みの普及を図る。	50万円
24	(新) 未病研究事業費 未病の状態かどうかの診断や予防・改善手法(機能性食品等)の開発に資するため、未病期に変動し、かつ炎症を誘導するターゲット因子を解明する研究開発を県衛生研究所が主体となって行う。	400万円
25	(新) 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化に向けて、県西地域が未病を治す地域であることを示す拠点の持つべき機能や未病を治す科学的根拠の集約手法の整理、地域の集客施設等での情報発信の取組みをスタートさせ、プロジェクトの推進を図る。	500万円
(2) 組織からのアプローチ		3,200万円
企業等による健康マネジメントの推進		3,200万円
26	(新) CHO構想推進事業費 企業・団体がCHO(健康管理最高責任者)を置き、従業員等の健康をマネジメントする仕組み等を推進する。	3,200万円
合 計		3億5,642万円

問い合わせ先	
(全般について、個別事業内容について【1、2、3、5、7、8、10、11、13、16、20～22、26】)	
保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 川名 電話 045-210-4770
(個別事業内容について)	
【4、9、24】	
政策局政策部科学技術・大学連携課	課長 平田 電話 045-210-3070
【6】	
保健福祉局生活衛生部薬務課	課長 甲斐 電話 045-210-4960
【12】	
教育局指導部保健体育課	課長 田中 電話 045-210-8300
【14】	
環境農政局農政部農政課	課長 西田 電話 045-210-4401
【15】	
環境農政局農政部農業振興課	課長 北 電話 045-210-4420
【17】	
教育局生涯学習部スポーツ課	課長 花上 電話 045-210-8370
【18、19、23】	
保健福祉局福祉部高齢社会課	課長 小島 電話 045-210-4830
【25】	
政策局総務室	企画調整担当課長 藤澤 電話 045-210-3012

## < 5 > 「神奈川全開宣言」さらなる展開！

### いのち 全開宣言 さらなる展開へ ～健康を守り、いのちをつなぐ社会づくり～

「健康寿命」日本一を目指す取組みやいのちを守る取組みをさらに加速、発展させていく。

#### 最先端医療の追求

- ・ライフイノベーション推進強化事業費：4,972 万円
- ・再生医療推進事業費：3,300 万円
- ・再生医療普及促進事業費：900 万円
- ・医工連携推進強化事業費：650 万円
- ・がんワクチンセンターの設置運営費：1 億 8,901 万円

#### 未病を治す

- ・未病センター（仮称）構想推進事業費：150 万円
- ・CHO（健康管理最高責任者）構想推進事業費：3,200 万円
- ・未病研究事業費：400 万円
- ・未病産業等プロジェクト推進事業費：5,859 万円
- ・未病産業等普及啓発事業費：3,994 万円

#### いのち安心プログラムの実現

- ・救急医療情報システム改修事業費：1 億 2,132 万円
- ・AED整備促進事業費：4,288 万円
- ・看護実践教育アドバイザー事業費：3,988 万円
- ・風しんの撲滅に向けた取組み：1 億 4,686 万円

#### 災害に強い神奈川づくり

- ・帰宅困難者対策推進事業費：987 万円
- ・ビッグレスキューかながわ実施費：659 万円
- ・地震被害想定調査事業費：5,444 万円
- ・「県立教育施設再整備 10 か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化の推進  
：92 億 8,688 万円

## 電子化 全開宣言 さらなる展開へ ～ I C T化によるスマートな社会づくり～

最新の I C Tの活用により、スマート神奈川の推進を展開し、県民のくらしの利便性を高める。また、県庁から率先して電子化を進め、仕事のやり方を徹底的に見直すことで、大胆な経費削減に取り組む。

### 医療・健康情報の I C T化の展開

- ・ かながわマイカルテ検討事業費：600 万円
- ・ ライフイノベーション推進強化事業費（一部再掲）：1,000 万円

### エネルギーのスマート化の推進

- ・ 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助：9,300 万円
- ・ 中小規模事業者省エネ機器等導入費補助：3,900 万円

### 公衆無線 L A Nアクセスポイントの整備

- ・ 民間活力の導入による事業の推進

### オープンガバメントの推進

- ・ オープンガバメント推進費：785 万円

### タブレット導入の促進

- ・ スマート県庁推進事業費：1 億 5,807 万円
- ・ 管路情報システムモバイルマッピング事業：2,223 万円
- ・ 教育への情報通信技術の活用：6,032 万円

## 潜在力 全開宣言 さらなる展開へ ～ 神奈川のポテンシャルを世界に発信～

「経済のエンジンを回す取組み」や「地域の活性化の取組み」、「県民力アップの取組み」、「神奈川のマグネット基盤強化の取組み」を通じて、神奈川の持てる力を全開させ、さらなる展開へと高めていく。

### さがみロボット産業特区の本格展開

- ・重点プロジェクト推進事業費：1,186 万円
- ・生活支援ロボット開発支援機器整備費：8,600 万円
- ・ロボット産業特区広報事業費：1,700 万円
- ・ロボット関連企業誘致推進事業費：300 万円

### かながわ国際戦略の推進

- ・国際戦略推進事業費（一部）：1,981 万円
- ・国際ビジネス振興事業費：1,962 万円
- ・かながわ国際ファンクラブ魅力発信事業費：250 万円
- ・県内企業海外生産拠点施設調査費：174 万円

### 新たな観光の魅力づくり

- ・地域プロジェクト推進費：1 億円
- ・新たな観光の核づくり事業費：100 万円
- ・周遊型・滞在型旅行商品開発・観光PR事業費：2,000 万円
- ・かながわシープロジェクト（仮称）推進費：1,100 万円

### 県西地域活性化プロジェクト

- ・県西地域活性化プロジェクト推進費：500 万円
- ・地域プロジェクト推進費：1 億円（再掲）
- ・オープンガバメント推進費：785 万円
- ・「医食農同源」食材活用振興モデル事業費：53 万円

### マゲカル・ブランドの向上

- ・マゲカル事業の展開：3,600 万円
- ・青少年舞台芸術活動推進事業費：746 万円

### 女性が力を発揮できる社会づくり

- ・神奈川なでしこブランド事業費：560 万円
- ・女性就業支援推進事業費：663 万円
- ・男女共同参画促進事業費：351 万円

### 積極的な広報戦略の展開

- ・戦略的広報推進事業費：5,000 万円

### 交通網の整備促進と県外からの積極的な誘客

- ・法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備：397 億 8,156 万円
- ・神奈川東部方面線整備費補助：18 億 8,000 万円
- ・村岡・深沢地区拠点づくり実現化推進事業費：660 万円



# 主 な 事 業 一 覧

## 1 神奈川からのエネルギー政策の転換

### かながわスマートエネルギー構想の推進

かながわスマートエネルギー構想の推進（P14参照） 16億5,640万円

神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき、「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化、蓄電池や燃料電池などエネルギー高度利用技術及び情報通信技術（ICT）の積極的な活用により、分散型エネルギーシステム（独立型電力システム）の構築を目指す。

### エネルギー関連産業の集積促進

⑨ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 400万円

住宅のエネルギー使用を管理するシステムであるHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）とネットワーク化する家電製品や水素エネルギー関連機器の開発を促進するため、HEMS認証支援センターやNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）等と連携し、中小企業が行う技術開発や製品開発を支援する。

〔産業労働局産業・エネルギー部スマートエネルギー課 TEL 045-210-4130〕

## 2 災害に強く安全で安心してくらすまちづくり

### 津波被害を軽減する対策の強化

港湾施設における津波避難施設の整備 6,000万円

港湾の利用者を津波から守るため、大磯港、湘南港に津波避難施設を整備する。

〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

都市公園の施設整備 （平成25年度2月補正予算対応）9,000万円

沿岸部に開設されている辻堂海浜公園の利用者を津波から守るため、ジャンボプール内の休憩施設を高台避難場所として整備する。

〔県土整備局都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

石油コンビナート地震被害等予測調査費 980万円

石油コンビナート等特別防災区域における防災体制の充実を図るため、東日本大震災の経験等に基づき、地震や津波等に伴う災害発生の可能性やその影響について予測調査を行う。

〔安全防災局安全防災部工業保安課 TEL 045-210-3470〕

### 大規模災害などに備える災害対応力の強化

地震被害想定調査事業費 5,444万円

本県における最大クラスの地震や津波への対応を図るため、東日本大震災の経験や国等から示される新たな知見に基づき、地震被害想定調査を行う。

〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

市町村地震防災対策緊急推進事業費 3億円

市町村が取り組む災害時の情報収集・提供体制の強化や避難施設の整備などの地震防災対策に対して緊急的に助成する。

〔安全防災局安全防災部消防課 TEL 045-210-3422〕

道路橋りよう等の整備（一部再掲） 390億4,716万円

災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りよう等の整備、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備などを推進する。

〔道路・橋りよう等の整備については、県土整備局道路部道路管理課・道路整備課  
TEL 045-210-6350・6420〕

〔海岸・港湾施設の整備については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課  
TEL 045-210-6500〕

〔都市公園の整備については、県土整備局都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

ゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対策の推進（一部再掲） 171億 81万円

ゲリラ豪雨や台風などによる災害の未然防止を図るため、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を着実に推進するとともに、土砂災害防止施設の整備等を進める。

〔河川施設については、県土整備局河川下水道部河川課 TEL 045-210-6490〕

〔土砂災害防止施設については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化の推進（一部再掲）  
（P22参照） 92億8,688万円

認定こども園移行耐震化工事費補助 7億9,463万円

認定こども園への移行を図る私立幼稚園に対して耐震工事費の一部を助成する。

助成予定園数 6園

〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3761〕

⑨ 医療施設の耐震化の推進 14億9,946万円

大規模地震等の災害時に適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震整備に対して助成する。

助成予定施設 10箇所

〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕

⑨ 建築物の耐震化の推進 1億3,896万円

避難弱者が利用する病院・福祉施設などの耐震診断・耐震改修補助事業を行う市町村に対して助成するとともに、緊急輸送道路沿道の通行障害を引き起こす可能性のある建築物の調査を行う。

〔県土整備局建築住宅部建築安全課 TEL 045-210-6250〕

⑨ 富士山火山防災対策事業費 387万円

富士山の噴火時における近隣県との連携体制の検証や、火山防災対策に対する県民の意識向上を図るため、山梨県・静岡県・神奈川県による富士山火山合同防災訓練を実施する。

〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

ビッグレスキューかながわ実施費 659万円

大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした、県・市町村合同総合防災訓練を実施する。

〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

⑨ 帰宅困難者対策推進事業費 987万円

災害発生時に一時滞在施設となる県有施設の食料等の備蓄を拡充するとともに、災害時帰宅支援ステーション開設時に店頭を設置するのぼり旗等を作成する。

〔安全防災局安全防災部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

- ⑨ 本庁4庁舎の地震・津波対策 3億5,130万円  
 大規模地震に対する本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事と、分庁舎建替えに向けた基本設計を行う。
- ・ 県庁新庁舎改修工事費 2億4,700万円  
 総額 150億3,400万円（平成26年度～平成28年度）
  - ・ 県庁舎設備改修工事費 7,500万円  
 総額 56億6,500万円（平成26年度～平成28年度）
  - ・ 県庁分庁舎整備工事設計費 2,930万円
- 〔総務局財産経営部施設整備課 TEL 045-210-2550〕

## 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

- ⑩ 警察相談総合管理システム構築事業費 5,553万円  
 警察相談に対する迅速かつ適切な初期対応を可能とするため、警察相談情報、人身保護情報、身元不明遺体情報を一元的に管理し、リアルタイムによる登録、照会、分析を行うことができるオンラインシステムを構築する。  
 〔警察本部総務部広報県民課 TEL 045-211-1212（内線）2161〕
- ⑪ 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 4,716万円  
 性犯罪・性暴力の被害者が必要なときに適切な支援が受けられるよう、24時間いつでも安心して相談できる専用ホットラインを開設する。  
 〔安全防災局安全防災部くらし安全交通課 TEL 045-312-1121（内線）3430〕
- ⑫ 犯罪ホットスポット壊滅対策費 424万円  
 県民を犯罪から守るため、犯罪の多発地域にモバイル式防犯カメラを集中的かつ機動的に設置し、犯罪の抑止、検挙等を図る。  
 〔警察本部生活安全部生活安全総務課 TEL 045-211-1212（内線）3020〕

警察署の建替等 20億7,865万円  
 老朽化が著しく、狭隘化している警察署の建替工事等を行う。

- 一部⑬ 建替工事 横須賀警察署 17億1,400万円  
 総額 26億3,600万円（平成25年度～平成27年度）  
 松田警察署 7,500万円  
 総額 18億7,600万円（平成26年度～平成28年度）
- ⑭ 建替設計 大磯警察署 7,500万円  
 厚木警察署 4,830万円
- ・ 耐震補強工事 川崎臨港警察署 8,200万円
  - ・ 耐震補強設計 戸塚警察署 1,335万円
  - ・ 交番の移転建替等 移転建替 2交番 7,100万円  
 実施設計 3交番、1駐在所
- 〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212（内線）2261〕

- ⑮ ホームドア設置促進事業費補助（再掲）（P62参照） 3,700万円  
 〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

### 3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり

#### 高齢者が生き生きとくらせる社会づくり

⑨ 県営住宅を活用した「健康団地」の整備 3,416万円

県営住宅を高齢者が健康に暮らせる「健康団地」として再生するため、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点を整備するほか、団地再生や地域づくりの先進事例を紹介するセミナーを開催する。

〔拠点の整備については、県土整備局建築住宅部公共住宅課 TEL 045-210-6533〕

〔セミナーについては、保健福祉局福祉部高齢社会課 TEL 045-210-4830〕

⑩ 介護予防・認知症予防支援事業費 1,400万円

「運動による認知症プログラム」を活用した認知症予防を実施するほか、フィットネスクラブを活用した介護予防や、新たな介護予防従事者研修を実施する。

〔保健福祉局福祉部高齢社会課 TEL 045-210-4830〕

介護ロボット普及推進事業費 745万円

介護現場での負担軽減や人員不足の解消に資する介護ロボットの普及・促進を図るため、介護施設等の関係者が、介護ロボットの活用現場を体感できる「介護ロボット普及推進センター」を運営する。

〔保健福祉局福祉部高齢社会課 TEL 045-210-4830〕

特別養護老人ホーム整備費補助 24億8,880万円

在宅では困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。

継続 6 施設（平成26年度開設予定） 640床

新規 2 施設（平成26年度開設予定） 130床

新規 8 施設（平成27年度開設予定） 650床

〔保健福祉局福祉部高齢施設課 TEL 045-210-4850〕

#### 県民が安心できる保健・医療体制の整備

医療のグランドデザインに基づく取組み（P18参照） 18億1,232万円

本県のあるべき姿や課題解決の方向性を示した「医療のグランドデザイン」に基づき、救急医療や医師・看護師等の人材確保、未病を治す取組みなどの施策を展開する。

健康寿命日本一を目指した取組み（P40参照） 3億5,642万円

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、地域において「食」、「運動」、「社会参加」などの取組みを進めるとともに、企業における健康マネジメントを推進し、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸を図る。

周産期医療体制の推進 10億3,610万円

周産期救急医療体制の推進を図るため、周産期救急医療システム受入病院の運営や、NICU（新生児集中治療室）等の整備に対して助成するとともに、必要な医師の確保を行う。

〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕

重粒子線治療装置導入費 48億7,226万円

平成27年12月の治療開始を目指し、最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を県立がんセンター（横浜市旭区中尾）に導入するため、建屋の建設工事及び装置製造を行う。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業

〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

## こころといのちを守るしくみづくり

精神医療センター総合整備事業費 20億2,225万円

精神医療の機能強化を図るため、平成26年12月のオープンに向けて、県立精神医療センター（芹香病院・せりがや病院（横浜市港南区芹が谷））の建設工事及び医療機器等の整備を行う。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業  
〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

こころ・つなげよう電話相談事業費 1,241万円

「眠れない」、「誰かに話を聞いてほしい」など、こころの悩みの相談を受け、自殺を未然に防ぐため、フリーダイヤルによる「こころの電話相談」を実施する。

〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕

## 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

⑨ 市町村事業推進交付金（障害者地域生活支援関連事業分）（一部再掲） 7億円

事務の効率化と市町村の創意工夫の促進を図る観点から、障害者の地域生活支援に係る8事業の県単独市町村補助金を統合し、「市町村事業推進交付金（障害者地域生活支援関連事業分）」を創設する。

〔政策局自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

障害者就業支援の充実（再掲） 8,061万円

障害者雇用の促進を図るため、就職を希望する障害者へのきめ細かな就業支援や職場開拓を実施するとともに、職場定着支援及び普及啓発を強化する。

〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

障害者自立支援給付費等県費負担金 342億7,160万円

障害者及び障害児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村等に対して交付する。

〔障害児の育成医療については、県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

〔その他については、保健福祉局福祉部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕

重度障害者医療給付事業費補助 51億5,190万円

重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。

〔保健福祉局福祉部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕

総合リハビリテーションセンター整備工事費 31億1,000万円

リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、平成27年7月の新福祉棟の先行オープン、平成28年12月の新病院棟のオープンに向け、拠点施設である神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の整備工事を行う。

総額 112億 500万円（平成25年度～平成29年度）

〔保健福祉局保健医療部県立病院課 TEL 045-210-5040〕

## 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

⑨ 神奈川なでしこブランド事業費(再掲) 560万円

企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を促進するため、女性が開発に貢献した商品等を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRする。

〔産業労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

一部⑨ 配偶者等暴力対策事業費 6,205万円

配偶者等からの暴力防止や被害者支援を総合的に推進するため、相談や一時保護、自立支援などを行う。また、一時保護されている被害者の同伴児への支援やDVに悩む男性のための相談窓口、若年層に向けたDV防止啓発を充実する。

〔県民局くらし県民部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

⑨ 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費(再掲)(P50参照) 4,716万円

⑨ 男女共同参画拠点整備事業費 1億3,000万円

かながわ女性センターを藤沢合同庁舎に移転し、新たな男女共同参画推進拠点として整備するために必要な施設整備工事等を行う。

〔県民局くらし県民部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

## 多文化共生の地域社会づくり

⑨ かながわ国際ファンクラブ魅力発信事業費(再掲) 250万円

外国人留学生が神奈川の魅力の世界に向けて発信するため、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」(横浜市神奈川区鶴屋町)にインターネット放送局を開設する。

〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

留学生支援事業費 1,340万円

多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行う。

〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

グローバル人材育成事業費 100万円

世界で活躍するグローバル人材を育成するため、青少年国際セミナーの開催など、県内日本人学生の海外への留学を促す施策を実施する。

〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

## 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

⑨ 平成26年度全国高等学校総合体育大会の開催 2億6,309万円

平成26年8月に全国高等学校総合体育大会(インターハイ)を南関東4都県(東京、千葉、神奈川、山梨)で合同開催する。

- ・ 県内開催競技8種目(ハンドボール、ソフトボール、剣道、レスリング、登山、ボクシング、ヨット、フェンシング)

〔教育局指導部保健体育課 TEL 045-210-8300〕

- ⑨ 横浜マラソンの開催 3,000万円  
 スポーツの振興や健康増進に寄与するとともに、本県を全国にアピールする絶好の機会ともなる平成27年3月のフルマラソン大会「横浜マラソン2015」の開催に向けて、主催者の一員として開催経費を一部負担する。  
 〔教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8370〕

- ⑩ 県立体育センターの整備 1億8,898万円  
 県立体育センター（藤沢市善行）陸上競技場について、第2種公認施設としての更新に必要な改修工事等を実施するとともに、体育センター本館第1棟及び第2棟の耐震補強及び老朽化対策工事を行うための設計調査を行う。  
 〔教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8370〕

## 4 次世代を担う心豊かな人づくり

### 子ども・子育て応援社会の推進

- 待機児童対策・地域子育て支援の充実（P20参照） 218億9,808万円  
 子育て支援の充実、待機児童対策の一層の推進のため、市町村や事業者の取組みを支援するとともに、平成27年度に本格施行が予定されている子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、保育所整備や保育サービスの拡充などに取り組む。また、幼児教育の質の向上を図るための遊具等の整備、地域との連携のための交流事業や保育所と同程度の預かり保育を行う私立幼稚園に対して助成する。

### 子どもの安心のための総合的な支援

- いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応 4億1,704万円  
 児童・生徒やその保護者などが抱える様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を全教育事務所に配置するとともに、カウンセリングや助言等による支援を行うため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全公立中学校（政令市を除く）、県立中等教育学校及び県立高校拠点校に配置する。  
 〔教育局支援部子ども教育支援課 TEL 045-210-8008〕  
 〔教育局支援部学校支援課 TEL 045-210-8210〕

- ⑪ 児童自立支援拠点新築工事実施設計費 1億3,600万円  
 様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対して、乳幼児期、学齢期から成人期にいたるまでの総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設（平塚市片岡設置予定）の設置に向けた実施設計を行う。  
 〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

- 子ども・若者の社会的自立を支援するしくみづくり 5,622万円  
 ひきこもり・不登校など困難を有する子ども・若者を支援するため、総合的な一次相談窓口である「かながわ子ども・若者総合相談センター」（横浜市西区紅葉ヶ丘）を運営する。また、「地域若者サポートステーション」をこれまでの県西部（小田原市城山）に加え、新たに県央地域にも設置し、若者の職業的自立の支援の充実を図る。  
 〔県民局次世代育成部青少年課 TEL 045-210-3830〕

- 一部⑨ あすなるサポートステーションでの児童への支援 733万円  
 児童養護施設を退所した児童等の自立支援及び安定就労を実現するため、支援拠点となる「あすなるサポートステーション」を設置し、児童に対する相談支援や施設職員に対する研修などを実施する。  
 〔県民局次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕

## 明日のかながわを担う人づくり

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進（P22参照）  
 120億8,459万円  
 県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策、県立高校改革推進計画に伴う新築及び児童生徒数が急増している特別支援学校の計画的整備を行う。また、災害時に防災拠点等となる県立学校体育館等の耐震化を実施する。
- 特別支援教育の充実（P23参照） 28億6,575万円  
 障害の重度・重複化、多様化への対応を含め、特別な支援を必要とする子どもが、より良い環境で学べるよう、子ども一人ひとりのニーズに応じた適切な教育の充実を図る。
- ⑨ 公立高等学校就学支援金の支給 38億2,461万円  
 公立高校の授業料不徴収制度廃止に伴い、平成26年度の新入生から、授業料に充てる高等学校等就学支援金を一定の収入額未満世帯の生徒に支給する。（平成26年度入学生から）  
 〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕
- ⑨ 高校生等奨学給付金の支給 4億8,692万円  
 住民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。（平成26年度入学生から）  
 〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕
- 高校生等への奨学金の貸付け 21億6,708万円  
 学資の支援を必要とする高校生等に対して、引き続き成績要件を緩和し貸付けを行うとともに、入学前に支援を必要とする生徒に対しては、短期臨時奨学金による貸付けを行う。  
 〔教育局行政部財務課 TEL 045-210-8100〕
- ⑨ 県立高校将来構想策定事業費 155万円  
 今後の県立高校の果たすべき役割や、将来的な生徒数の減少を見据えた県立高校のあり方について、外部有識者からなる「県立高校改革推進検討協議会」における議論を踏まえながら県立高校改革の基本計画を策定する。  
 〔教育局総務室 TEL 045-210-8013〕
- ⑨ 外国人学校生徒等支援事業費 1億7,266万円  
 外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るための助成を行う。  
 〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3761〕

## 私立学校経常費補助

454億7,264万円

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対し助成する。

また、少人数教育等きめ細かな学習指導への支援を拡充するなど、教育条件の向上を図る。

・ 高等学校	189億7,904万円
・ 小・中・中等教育学校	80億 537万円
・ 幼稚園	167億1,847万円
・ 専修・各種学校	12億7,366万円
・ 特別支援学校	4億9,609万円

〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3761〕

## 私立高等学校等生徒学費補助

32億8,466万円

一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。

(国の就学支援金の制度変更に合わせて、新1年生における年収約250万円以上350万円未満の世帯について、補助単価を増額し、支援の充実を図る。)

〔県民局次世代育成部私学振興課 TEL 045-210-3761〕

## 5 人を引きつける魅力ある地域づくり

### 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

⑨

#### 地域プロジェクト推進費

1億円

「新たな観光の核づくり」や「県西地域活性化プロジェクト」などの地域を活性化するためのプロジェクトを推進するため「新たな観光の核づくり等促進交付金」を創設し、それぞれの構想における先導的な取組みを支援する。

〔政策局自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

#### 新たな観光の核づくり事業費

100万円

横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり構想」として県が認定した3地域(城ヶ島・三崎漁港周辺地域、大山地域、大磯地域)における企業や市町、地元住民の取組みを支援し、海外にも強力に発信できる魅力的で新たな観光の核づくりを進める。

〔政策局自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

⑨

#### 旧吉田茂邸の再建

1億3,800万円

大磯町の施行する再建事業を受託して、平成27年度の完成を目指し、大磯城山公園旧吉田茂邸地区(大磯町西小磯他)に、旧吉田茂邸を再建する。

総額 5億1,100万円(平成26年度~27年度)

〔県土整備局都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

#### 城ヶ島公園・大磯城山公園の整備

2億9,287万円

「新たな観光の核づくり」を支える取組みとして、城ヶ島公園(三浦市三崎町城ヶ島)・大磯城山公園(大磯町西小磯他)内施設の利便性・安全性向上のための整備を進める。

〔県土整備局都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

#### 国県指定文化財保存修理等補助金(大山地域)

1,333万円

宝城坊本堂の保存修理事業に対して重点的に助成し、積極的な公開活用を図ることによって、歴史ある観光地大山の魅力を発信する。

〔教育局生涯学習部文化遺産課 TEL 045-210-8350〕

## 箱根ジオパーク推進費

330万円

箱根火山及びその周辺地域の地質資源等を活用して、地域の活性化につなげるために、ジオツアーの開催や解説板の整備等「箱根ジオパーク」の魅力づくりを進める箱根ジオパーク推進協議会の取組みを支援する。

〔政策局自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

## 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

### 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり（P24参照）

354億7,700万円

「神奈川県観光振興計画」に掲げる神奈川の観光の3つの将来像「何度も訪れたい神奈川」、「外国人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「観光で元気になる神奈川」の実現に向けて、地域の魅力づくりをはじめとした各種事業を展開し、観光を通じて神奈川の活力を高める。

## 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

### マグカル事業の展開（P26参照）

3,600万円

文化施設、観光スポット、各種イベントなどの資源を活用し、文化芸術の魅力を活かしたまちのにぎわいづくりを進めるため、平成24年度から取り組んでいるマグカル事業について、発信力を強化するとともに、舞台芸術人材を育成するための講座を開催するなど、マグカル・ブランドの向上を目指した取組みを行う。

### 青少年舞台芸術活動推進事業費

746万円

青少年の芸術創造活動の推進や情操豊かな児童の育成を図るため、青少年センター（横浜市西区紅葉ヶ丘）において「学校演劇交流フェスティバル」などを開催する。また、「演劇部お助け講座」について、これまでの青少年センターでの実施に加えて新たに他地域で出前講座を実施し、学校演劇の支援を充実する。

〔県民局次世代育成部青少年課 TEL 045-210-3830〕

### 県美術展開催費

530万円

50周年を記念し、例年開催している県美術展に加え新たに中学生・高校生を対象とした公募美術展を開催することにより、県美術展の活性化を図るとともに、青少年の作品発表の機会を提供し創作活動を支援する。

〔県民局くらし県民部文化課 TEL 045-210-3800〕

### 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費

1億9,500万円

県民の音楽鑑賞機会の充実を図るため、（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成する。

〔県民局くらし県民部文化課 TEL 045-210-3800〕

## NPOの自立的活動と協働の推進

### かながわボランティア活動推進事業費

1億4,023万円

ボランティア団体等が行う公益事業への自主的な取組みを推進するため、県とボランティア団体等が協働して行う事業への負担やボランティア団体等が実施する事業への助成等を行う。

〔県民局くらし県民部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

## 「水のさと かながわ」づくり

「水のさと かながわ」づくり（P27参照） 66億4,319万円  
水を育み、守り、活かす取組みの推進、水源の保全・再生などの取組みによって、地域資源としての神奈川の水の魅力をより一層高め、水の恵みによる豊かな地域づくりを目指す。  
個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組みは64ページ参照。

### ⑳ 神奈川の自然環境の保全と活用

- 一部(新) 鳥獣被害対策の推進 4億2,103万円  
野生鳥獣による農林業被害の効果的な軽減を図るため、地域が主体となって被害対策に取り組めるように、個体数管理、広域防護柵等の整備、人材の確保・育成等を実施する。  
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301〕
- (新) 古都緑地等緊急防災対策事業費 9,964万円  
歴史的風土特別保存地区内で防災上緊急的対応が必要な地域について、防災工事を重点的に行うとともに倒木等のリスクの把握や計画的・予防的な維持管理を行う。  
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301〕
- 一部(新) 小網代の森の整備 2,058万円  
貴重な自然環境を有する「小網代の森」（三浦市三崎町小網代）を、県民の環境学習の場として利活用するにあたり施設を整備し、県民にアピールするための式典を開催する。  
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301〕

### ㉑ 持続可能な環境配慮型社会づくり

- 一部(新) 海岸漂着物等対策の充実 2億8,344万円  
海岸の良好な環境や景観を保全するため、（公財）かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、関係13市町に対して助成し、また、崖海岸付近の漂着物対策を新たに実施する。さらにバーベキューなどで海岸を利用する客に対し、ごみの持ち帰り等と呼びかける。  
〔対策全般については、環境農政局環境部資源循環課 TEL 045-210-4140〕  
〔崖海岸付近の漂着物対策については、環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕
- 産業廃棄物最終処分場の運営 4億7,801万円  
産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置された「かながわ環境整備センター」の運営を行う。  
〔環境農政局環境部廃棄物指導課 TEL 045-210-4170〕

## 6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

### ㉒ 競争力の高い産業の創出・育成

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の展開（P28参照）7億7,781万円  
国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部を中心に、ライフサイエンス分野のグローバル企業を集積し、ライフイノベーションの実現の加速化を図る。

さがみロボット産業特区の本格展開（P30参照） 1億5,839万円

さがみ縦貫道路沿線地域等を対象に生活支援ロボットの実用化を図る地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」を推進し、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等を促進する。

県西地域活性化プロジェクトの推進（P32参照） 24億7,077万円

現在、県では平成26年3月の策定を目指して、県西地域の活性化に向けた新たなプロジェクトの検討を行っており、「未病を治す」をキーワードに、県西地域において、住む人も訪れる人も健康長寿になる取組みを進めるとともに、地域の魅力を生かして産業力を高め、地域の活性化を図る。

インベスト神奈川 2ndステップの取組み 3億2,131万円

- ・ 産業集積促進奨励金 1億5,000万円

特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。

〔産業労働局産業・エネルギー部産業立地課 TEL 045-210-5570〕

- ・ 産業集積支援融資事業費補助 1億7,131万円

本県の優れた潜在力を生かした県内産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して助成を行うことにより、低利融資を実現し、ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図る。

〔産業労働局産業・エネルギー部金融課 TEL 045-210-5670〕

中小企業制度融資事業費補助 7億8,396万円

民間資金を有効に活用した、中小企業者への機動的な金融支援策である、中小企業制度融資を行うため、県に代わり（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分に対して助成する。

融資規模（緊急対応分を含む）2,600億円

〔産業労働局産業・エネルギー部金融課 TEL 045-210-5670〕

## ②④ 産業人材の育成と就業支援の充実

一部⑨ 女性就業支援推進事業費 663万円

育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」（横浜市西区北幸）において国と連携して就業を支援するとともに、女性の潜在能力を発揮する場を創出するため、起業支援の強化を図る。

〔産業労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

⑨ 神奈川なでしこブランド事業費 560万円

企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を促進するため、女性が開発に貢献した商品等を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRする。

〔産業労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

障害者就業支援の充実 8,061万円

障害者雇用の促進を図るため、就職を希望する障害者へのきめ細かな就業支援や職場開拓を実施するとともに、職場定着支援及び普及啓発を強化する。

〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

雇用・就業機会の創出等のための基金事業の実施 57億 151万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、求職者を新たに雇用する事業及び在職者の処遇を改善する事業を実施するとともに、市町村が実施する同様の事業に対して助成する。

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 32億7,414万円
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 24億2,737万円

〔産業労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

東西2校の総合職業技術校における職業訓練事業の実施 2億 75万円

企業や求職者のニーズに応じた人材育成を推進するため、東西2校の総合型職業技術校（東部：横浜市鶴見区寛政町、西部：秦野市桜町）において、新規学卒者を主な対象とした訓練や、求職者の再就職につながる訓練を実施するとともに、若年者に対して企業実習を取り入れた訓練を実施する。

〔産業労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕

## ②5 神奈川を世界にアピールする国際戦略

国際ビジネスの振興を通じた県内経済の活性化（P34参照） 1億8,185万円

拡大するアジア市場など、海外への事業展開に取り組む県内中小企業を支援するとともに、外国企業を県内へ誘致することにより、中小企業を含めた地域産業の活性化と雇用の創出、県内への産業集積促進を図る。

②5-1 新 名産品海外販路拡大支援事業費 612万円

香港及び台湾において県産農水産品・加工品等に関する物産展「かながわフェア」を開催することで、県内企業の海外販路拡大を支援し、県内経済の活性化を図る。

〔産業労働局観光商業部観光課 TEL 045-210-5760〕

②5-2 新 かながわ国際ファンクラブ魅力発信事業費 250万円

外国人留学生が神奈川の魅力の世界に向けて発信するため、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」にインターネット放送局を開設する。

〔県民局くらし県民部国際課 TEL 045-210-3740〕

留学生支援事業費（再掲）（P53参照） 1,340万円

グローバル人材育成事業費（再掲）（P53参照） 100万円

外国人看護師等候補者に対する支援 3,649万円

経済連携協定（EPA）に基づき入国し、県内で働きながら国家試験合格を目指す看護師・介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、病院や介護施設が行う学習支援に対して助成する。

〔保健福祉局保健医療部保健人材課 TEL 045-210-4742〕

## ②⑥ 神奈川の特色を生かした農林水産業の展開

一部(新) 6次産業化の取組みに向けた支援 5,693万円

農林水産業の生産から加工・販売までを一体化する取組み(6次産業化)を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」が農林漁業者を支援するとともに、新商品開発及び販路開拓等に係る経費や、農林水産物加工施設等の整備に対して助成する。

〔環境農政局農政部農業振興課 TEL 045-210-4420〕

(新) 農地中間管理機構事業推進費補助 452万円

担い手への農地集積の促進を図るため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借を促進する。

〔環境農政局農政部担い手支援課 TEL 045-210-4440〕

(新) 畜産業の発展を図るための出口戦略と危機管理対策の推進 1,767万円

県産畜産物の販路拡大につなげるため、流通・販売・消費面からのアプローチによる「出口戦略」の推進や新たな地域銘柄鶏の確立を図るとともに、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、家畜保健衛生所の検査機器整備等による危機管理対策の強化を図る。

〔環境農政局農政部畜産課 TEL 045-210-4500〕

森林整備加速化・林業再生事業基金事業費 1億6,880万円

森林整備の推進及び林業・木材産業の再生を図るため、木造公共施設の整備や木材加工施設の整備等に要する費用に対して助成する。

〔環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330〕

水産業経営改善強化促進事業費補助 1億3,566万円

県内漁協の経営の改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁協が行う種苗放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等の経費の一部に対して助成する。

〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

(新) 漁業調査船建造事業費 1億3,700万円

定置網漁業等沿岸漁業への支援と水産資源・漁場環境の維持保全のため、建造後22年以上経過し、老朽化した漁業調査船「うしお」の代船を建造する。

〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

## ②⑦ 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 397億8,156万円

物流の円滑化や、県民生活の利便性の向上等を図るため、法人二税の超過課税を活用し、道路を中心とした社会基盤の整備を行う。

具体的な取組みは65ページ参照。

〔県土整備局事業管理部県土整備経理課 TEL 045-210-6070〕

〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

神奈川東部方面線整備費補助 18億8,000万円

横浜市西部・県中央部と東京都区部との交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成する。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

(新) 村岡・深沢地区拠点づくり実現化推進事業費 660万円

藤沢市と鎌倉市に跨る広域的なまちづくりの熟度が高まっているため、新駅の実現に向けて取り組む。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

リニア中央新幹線検討調査費 750万円

リニア中央新幹線の県内駅が橋本駅周辺に設置されることによる不動産価額への影響や社会情勢の変化を想定し、将来的な土地価額の動向について調査を行う。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

⑨ ホームドア設置促進事業費補助 3,700万円

ホームドアの設置による転落防止対策を促進するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置にかかる経費に対して、国、市と協調して助成する。

〔県土整備局都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

環境と共生する都市圏の形成 2億3,649万円

東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進める。

〔県土整備局都市部環境共生都市課 TEL 045-210-6031〕

〔県土整備局都市部都市整備課 TEL 045-210-6200〕

## 7 その他の政策課題

⑩ 市町村事業推進交付金 11億円

事務の効率化と市町村の創意工夫の促進を図る観点から、15事業の県単独市町村補助金を統合し、「市町村事業推進交付金」を創設する。

〔政策局自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

⑪ 戦略的広報推進事業費 5,000万円

県の施策事業や神奈川の魅力について、効果的に情報発信するため、民間事業者を活用し、主要施策の広報戦略を総合的にプロデュースするとともに、メディアへのプロモーション、ホームページのデザイン等の改善を行う。

〔政策局知事室 TEL 045-210-2039〕

⑫ オープンガバメント推進費 785万円

オープンガバメントの実現に向け、民間サービス主導につながるビジネスモデルの構築を図る観点から、県が保有するデータを活用して旧東海道のウォーキングを行うスマートフォン用のソフトウェアを募集・公開することで、県民の健康増進や観光集客にもつなげる。

〔政策局情報企画部情報企画課 TEL 045-210-3300〕

一部⑬ 税務電算システム整備費 1億6,860万円

納税者利便の向上のため、電子納税（インターネットバンキング、ATMからの納付）の導入及び車検時の自動車税納税確認の電子化に向け、システム開発を行う。

〔総務局財政部課税課 TEL 045-210-2320〕

⑭ スマート県庁推進事業費 1億5,807万円

業務効率の改善やペーパーレス化、県民サービスの向上を図るため、タブレット端末約1,600台及びペーパーレス会議システムを導入する。また、民間調査機関に業務の進め方の調査分析を委託し、改善策を検討する。

〔総務局組織人材部行政改革課 TEL 045-210-2200〕

⑮ 管路情報システムモバイルマッピング事業 2,223万円

漏水対応を迅速化することなど、お客さまサービスの向上を図るため、管路情報システムのデータを保存したタブレット端末を現場で活用する。

〔企業局水道部水道施設課 TEL 045-210-7270〕

## < 参考 1 > 消費税率引上げ分の活用について

### 【基本的な考え方】

消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（平成26年度本県見込額174億円）については、その額を社会保障経費に充当する。

具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、残額は社会保障の安定化分として、急速な高齢化などに伴う介護・措置・医療関係費等に充当する。

事 項 及 び 事 業 内 容		平成26年度当初予算額 (一般財源活用額)
社 会 の 充 実 分	子ども・子育て支援の充実	20億2,229万円
	保育所の運営に対する支援 保育所入所児童の処遇の確保のため、保育の量拡大に対応した保育所の運営費用を市町村に対して助成する。	2億1,401万円
	保育緊急確保事業費 放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業などの子ども・子育て新制度に基づき先行的に事業を実施する市町村に対して助成する。	18億 828万円
	医療・介護の充実	42億1,687万円
	診療報酬の改定 医療機関の機能分化・連携、在宅医療の充実等に取り組む中で、急性期病床から急性期後の受け皿病床への移行が進むよう、診療報酬の引上げに充当する。	2億9,464万円
	医療提供体制の改革のための新たな財政支援 医療従事者の確保・養成や在宅医療の推進、病床の機能分化・連携を図るため、新たな財政支援を行う。	4億4,617万円
	国民健康保険基盤安定制度負担金 国民健康保険の保険料について、平成26年度から保険料の5割軽減及び2割軽減の対象者を拡大する。	19億8,685万円
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 後期高齢者医療の保険料について、平成26年度から保険料の5割軽減及び2割軽減の対象者を拡大する。	3億8,599万円
	高額療養費制度の見直し 負担能力に応じた負担を求める観点から、平成27年1月から自己負担限度額を見直すことに伴い、低所得者の負担を軽減する。	3,341万円
	特定疾患対策事業費 平成27年1月から、難病に係る新たな医療費助成の制度を確立し、対象疾患を大幅に拡大する。(現行：56疾患 約300疾患)	10億3,000万円
小児特定疾患医療援護費 平成27年1月から、小児慢性特定疾患に係る新たな医療費助成の制度を確立し、対象疾患を大幅に拡大する。(現行：514疾患 約600疾患)	3,979万円	
小 計	62億3,917万円	
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分) 消費税率引上げに伴う医療機関、介護事業者等のコスト増に対し、診療報酬、介護報酬を改定して対応する。		20億9,703万円
社会保障の安定化分 国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の介護・措置・医療関係費等に充当する。		90億9,054万円
合 計		174億2,675万円

< 参考 2 > 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み

【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成24年度からの5年間の取組みを位置づけた「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。

「第2期実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の( )印は市町村の取組み事業、( )印は市町村の取組みを一部含む事業。		平成26年度当初予算額
1	森林の保全・再生	31億5,857万円
	水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	16億2,274万円
	丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保全・再生のための研究に取り組むとともに、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	4億6,913万円
	溪畔林整備事業 水源上流の渓流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	4,310万円
	間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して助成する。	2億6,949万円
	地域水源林整備の支援( ) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して助成する。	7億5,410万円
2	河川の保全・再生	2億8,510万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進( ) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付するとともに、相模湖の直接浄化対策を段階的に実施する。	2億8,510万円
3	地下水の保全・再生	7,270万円
	地下水保全対策の推進( ) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	7,270万円
4	水源環境への負荷軽減	8億4,650万円
	県内ダム集水域における公共下水道の整備促進( ) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	4億2,380万円
	県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進( ) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として交付金を交付する。	4億2,270万円
5	県外上流域対策の推進	6,496万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域において、神奈川県と山梨県が共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。	6,496万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	4億4,582万円
	水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行う。	3億5,840万円
	県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。	8,742万円
合 計		48億7,365万円
(個人県民税の超過課税活用額)		41億 442万円

問い合わせ先

環境農政局水・緑部水源環境保全課 課長 今部 電話 045-210-4350



## < 参考 4 > 平成26年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

平塚児童相談所の開所（平成26年4月）

総 額 6億6,867万円（平成24年度～平成25年度）

精神医療センター新病院の開院（平成26年12月）

事業主体 地方独立行政法人神奈川県立病院機構

総 額 62億2,025万円（平成22年度～平成26年度）

### 【都市基盤】

さがみ縦貫道路の全線開通（国直轄事業）

箇 所 寒川北インターチェンジ～海老名ジャンクション（平成26年度中）

相模原愛川インターチェンジ～都県境（高尾山インターチェンジ）（平成26年6月）

国道134号〔高浜台交差点以西〕4車線供用（平成27年3月）

総 額 45億517万円

箇 所 平塚市高浜台～大磯町東町二丁目

県道22号（横浜伊勢原）〔用田バイパス〕4車線供用（平成27年3月）

総 額 297億5,863万円

箇 所 藤沢市下土棚～綾瀬市吉岡

湘南港港湾管理事務所（藤沢市江の島）の開所（平成26年5月）

総 額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）

亀井野団地（2期）（藤沢市亀井野）の完成（平成26年6月）

総 額 6億6,128万円（平成24年度～平成26年度）

緑ヶ丘団地（3期）（厚木市緑ヶ丘）の完成（平成27年1月）

総 額 6億8,926万円（平成25年度～平成26年度）

### 【教育関係】

港北高校本館2（建替）の完成（平成27年3月）

総 額 7億2,800万円（平成25年度～平成26年度）

新城高校本館（建替）の完成（平成27年2月）

総 額 20億6,100万円（平成25年度～平成26年度）

上溝高校本館・東館（建替）の完成（平成27年3月）

総 額 13億6,100万円（平成25年度～平成26年度）

追浜高校第1棟（建替）の完成（平成27年2月）

総 額 9億9,000万円（平成25年度～平成26年度）

### 【警察関係】

交番の開所（建替）

総 額 5,542万円

施設名 綱島交番（横浜市港北区）（平成27年3月）

福田交番（大和市）（平成27年3月）

### 【その他】

小網代の森の整備完了（平成26年7月）

総 額 3億1,171万円（平成23年度～平成26年度）

谷ヶ原配水池太陽光発電設備の完成（平成26年12月）

総 額 3億3,304万円（平成25年度～平成26年度）

## < 参考 5 > 公共土木施設における維持補修について

### 1 目的

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネルなどの土木施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、これらの定期点検と予防的な補修を着実に実施することで、公共土木施設の維持管理を着実に推進していく。

2 予算額 178億5,234万円（前年度比110.1%）

### 3 事業内容

区分	項目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	主な事業内容
治山・ 林業・ 等	自然災害への対応力の強化と施設の長寿命化	13億9,082万円	8億5,648万円	・林道施設、治山施設の補修・補強 ・漁港施設の定期的な点検、予防保全型の補修による老朽化対策
道路橋りょう、 街路	橋りょう・トンネル等道路施設の長寿命化	22億6,097万円	18億6,396万円	・橋りょう・トンネルの定期的な点検 ・予防保全型の補修による老朽化対策
	大規模地震等の災害への対応力の強化	30億3,604万円	27億4,193万円	・緊急輸送道路上等の橋りょうの耐震補強 ・土砂崩落対策箇所の整備
	安全で快適な道路利用環境の確保	56億254万円	55億1,263万円	・地域の実情等に応じた道路の舗装補修 ・歩道補修、街路樹維持管理
河川海岸、 港、湾	ゲリラ豪雨等の災害への対応力の強化	32億1,626万円	29億9,723万円	・老朽化した護岸など河川施設の補修・補強
	海岸の保全と安全・安心の確保	3億7,637万円	3億5,533万円	・海岸保全施設や港湾施設の補修 ・砂浜の整正、臨港橋梁の予防的な補修を実施するための維持管理計画の策定
砂防、 急傾斜等	土砂災害への対応力の強化	2億4,380万円	1億5,600万円	・急傾斜地崩壊防止施設や砂防施設の改良・補修
都市公園	公園施設内での安全・安心の確保	6億2,413万円	6億485万円	・広場・園路への崩落防止のための法面保護工 ・公園利用者の転倒防止やバリアフリー確保のための園路舗装補修
その他	自然公園や緑地における安全・安心の確保	4億1,417万円	4億3,658万円	・自然公園施設の改良補修等 ・緑地の安全管理のための維持補修
災害復旧		6億8,721万円	6億8,869万円	・公共土木施設の災害復旧
合計		178億5,234万円	162億1,372万円	

問い合わせ先

環境農政局総務室

県土整備局事業管理部県土整備経理課

企画調整担当課長 玉木 電話 045-210-4011

課長 篠原 電話 045-210-6070

< 計数表 > 一般会計 平成26年度当初予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議 会 費	3,595	0.2	3,628	0.2	33	99.1
2 総 務 費	219,972	11.8	190,839	10.8	29,133	115.3
3 県 民 費	13,384	0.7	14,127	0.8	743	94.7
4 環 境 費	14,854	0.8	14,693	0.8	160	101.1
5 民 生 費	377,688	20.3	345,694	19.6	31,994	109.3
6 衛 生 費	39,553	2.1	39,585	2.3	32	99.9
7 労 働 費	14,392	0.8	12,122	0.7	2,269	118.7
8 農林水産業費	11,074	0.6	9,142	0.5	1,932	121.1
9 商 工 費	14,886	0.8	14,396	0.8	490	103.4
10 土 木 費	102,851	5.5	102,717	5.8	134	100.1
11 警 察 費	183,346	9.8	180,658	10.3	2,687	101.5
12 教 育 費	580,688	31.2	573,800	32.5	6,887	101.2
13 災 害 復 旧 費	687	0.0	688	0.0	1	99.8
14 公 債 費	287,805	15.4	260,027	14.8	27,778	110.7
15 諸 支 出 金	126	0.0	881	0.1	755	14.4
16 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	100.0
合 計	1,865,007	100.0	1,763,105	100.0	101,902	105.8

## 特別会計 平成26年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
市町村自治振興事業会計	9,205	8,369	835	110.0
公債管理特別会計	695,461	714,750	19,289	97.3
公営競技収益配分金等管理会計	997	1,002	4	99.5
地方消費税清算会計	405,412	299,504	105,907	135.4
災害救助基金会計	276	276	0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	531	530	0	100.1
水源環境保全・再生事業会計	8,978	8,474	504	106.0
農業改良資金会計	126	136	9	92.9
恩賜記念林業振興資金会計	143	142	0	100.5
林業改善資金会計	42	45	3	91.6
沿岸漁業改善資金会計	125	109	15	114.4
介護保険財政安定化基金会計	24	24	0	99.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	10,388	12,113	1,725	85.8
中小企業資金会計	5,971	4,499	1,471	132.7
流域下水道事業会計	21,475	20,360	1,115	105.5
県営住宅管理事業会計	17,789	17,144	644	103.8
都市用地対策事業会計	409	894	484	45.8
合 計	1,177,358	1,088,379	88,979	108.2

## 企業会計 平成26年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
病院事業会計	1,473	1,400	73	105.2
水道事業会計	91,199	83,735	7,464	108.9
電気事業会計	16,314	10,401	5,913	156.9
公営企業資金等運用事業会計	10,104	15,619	5,515	64.7
相模川総合開発共同事業会計	2,199	2,170	29	101.3
酒匂川総合開発事業会計	1,376	1,131	245	121.7
合 計	122,668	114,458	8,210	107.2

## 基金の年度末現在高

(単位:百万円)

基金名	年度末現在高		
	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
財政基金	10,848	71,927	66,729
県債管理基金	508,249	492,758	482,984
災害救助基金	5,525	5,396	5,271
かながわボランティア活動推進基金 <sup>21</sup>	10,819	10,855	10,823
新しい公共支援事業基金	11	廃止	
消費者行政活性化基金	402	160	-
安心こども基金	14,266	6,433	7,501
環境保全基金	600	600	600
かながわトラストみどり基金	7,624	7,642	7,649
水源環境保全・再生基金	1,327	1,315	547
かながわ森林基金	2,847	2,662	2,337
森林整備加速化・林業再生事業基金	新設 257	168	-
海岸漂着物等対策基金		新設 277	1
農業構造改革支援基金		新設 223	141
医療施設耐震化臨時特例基金	2,061	2,113	976
地域医療再生臨時特例基金	5,677	2,914	613
国民健康保険広域化等支援基金	668	688	710
後期高齢者医療財政安定化基金	5,951	7,730	7,014
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,336	廃止	
妊婦健康診査支援基金	973	廃止	
地域自殺対策緊急強化基金	188	127	廃止
介護保険財政安定化基金	4,789	4,804	4,829
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,578	472	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,804	1,335	3
障害者自立支援対策臨時特例基金	896	廃止	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,284	662	527
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金		新設 30	5
再生可能エネルギー等導入推進基金	974	689	422
緊急雇用創出事業臨時特例基金	9,892	9,336	459
まなびや基金	447	81	78
高校生修学支援等基金	1,072	1,430	55
奨学金基金	658	795	814
合計	604,037	633,636	601,101
うち 国の交付金を原資とした基金	43,679	26,346	10,705

(注1) 「」印は、国の交付金を原資とした基金を示す。

(注2) 「住民生活に光をそそぐ基金」、「ふるさと雇用再生特別基金」は平成24年度末に廃止しているため表から除く。

## 平成25年度2月補正予算案の概要

### 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		( 1 )	( 2 )		
一 般 会 計	1,779,593	34,390	18,035	1,832,019	96.7
特 別 会 計	1,088,508	2,942	654	1,092,104	119.1
企 業 会 計	115,247	9,999		105,248	97.3
総 計	2,983,349	27,333	18,689	3,029,372	103.8

### 2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 訳
		( 1 )	( 2 )		
県 税	1,012,298	48,107		1,060,405	個人県民税 25,074 地方消費税 9,241 法人二税 7,174
地方譲与税	112,997	13,571		126,568	地方法人特別譲与税 13,592
地方特例交付金	4,800	12		4,812	
地方交付税	60,000	904	578	61,483	普通交付税 930 特別交付税 552
国庫支出金	163,228	3,749	13,601	180,580	(1)地域経済活性化・雇用創出臨時交付金 10,367 (1)公共事業の内示減 3,824 (2)国補正に伴う増 13,601
財産収入	8,320	3,637		11,958	土地建物等売払収入 3,795
繰入金	51,653	18,054	141	33,741	公営企業資金等運用事業会計繰入金 10,000 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 3,597
県 債	315,824	19,778	3,584	299,630	
そ の 他	50,470	2,240	128	52,839	
合 計	1,779,593	34,390	18,035	1,832,019	

### 3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容	
		( 1 )	( 2 )			
義務的経費	人 件 費	705,985 ( 50,498 )	5,251 ( 19,294 )	-	700,733 ( 69,793 )	
	一 般 職 員	72,797	2,262	-	70,534	
	警 察 職 員	156,888	1,057	-	155,831	
	教 育 職 員	475,784	1,900	-	473,883	
	恩 給 費	514	31	-	483	
	介 護 ・ 措 置 ・ 医 療 関 係 費	286,316	14,228	-	272,088	後期高齢者医療財政安定化基金交付金 2,890 障害者介護給付費負担金 2,343 国民健康保険基盤安定制度負担金 1,999
	公 債 費	260,027	6,361	-	253,666	
	そ の 他 の 経 費	201,073	15,040	-	216,114	
	税 交 付 金 等	138,001	16,498	-	154,499	
	維 持 運 営 費 等	63,072	1,457	-	61,614	
小 計	1,453,403	10,801	-	1,442,602		
政策的経費	投 資 的 経 費	146,510	19,171	6,585	133,924	
	公 共 事 業 費	46,600	12,040	6,576	41,136	(1)内示減 (2)国補正に伴う増
	県 単 土 木 事 業 費	29,930	192	9	29,747	
	そ の 他 投 資 的 経 費	69,979	6,939	-	63,040	教育施設再整備10か年計画関連事業 1,981 介護基盤緊急整備特別対策事業費補助 889 保育所等緊急整備事業費補助 717
	私 学 経 常 費 補 助	45,771	1,531	-	44,239	
	そ の 他 ( 非 投 資 )	133,908	65,895	11,449	211,252	(1)財政基金積立金 60,585 (1)県債管理基金積立金 10,000 (2)緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 6,727 (2)安心こども基金積立金 2,000
	小 計	326,189	45,191	18,035	389,416	
合 計	1,779,593	34,390	18,035	1,832,019		

(注) ( ) は、人件費のうち退職手当の額を示す。

#### 4 平成 25 年度 2 月補正予算案の主な内容

##### (1) 2 月補正予算 ( 1 )

当初予算編成時の計上留保分等への対応	
・ 退職手当の追加計上	192 億 9,425 万円
・ 企業庁 ( 公営企業資金等運用事業会計 ) からの借入中止	100 億円
財政健全化に向けた取組み	
・ 将来の公債費負担の軽減を図るため県債管理基金に積立	100 億円
・ 将来の財政負担に備え財政基金に積立	605 億 8,543 万円

##### (2) 2 月補正予算 ( 2 )

「好循環実現のための経済対策」として、平成 25 年 12 月 12 日に閣議決定された国の「平成 25 年度補正予算 ( 第 1 号 )」に対応して、補正予算措置を講ずる。

公共事業等の追加	72 億 3,934 万円
・ 治山・林業等 ( 広域農道小田原湯河原線他 6 箇所 )	4 億 9,900 万円
・ 道路橋りょう、街路 ( 県道 30 号他 40 箇所、国直轄事業 )	24 億 400 万円
・ 河川海岸、港湾 ( 引地川他 29 箇所、国直轄事業 )	24 億 7,000 万円
・ 流域下水道 ( 流域下水道事業会計 )	6 億 5,400 万円
・ その他 ( 自然公園、砂防、急傾斜等 )	12 億 1,234 万円
〔 治山・林業等、その他 ( 自然公園 ) については環境農政局総務室	TEL 045-210-4011 〕
〔 上記以外については、県土整備局事業管理部県土整備経理課	TEL 045-210-6070 〕
基金の造成・積み増し	108 億 575 万円
・ 消費者行政活性化基金積立金	8,290 万円
〔 県民局暮らし県民部消費生活課	TEL 045-312-1121 ( 内線 2610 ) 〕
・ 安心こども基金積立金	20 億円
〔 県民局次世代育成部次世代育成課	TEL 045-210-4660 〕
・ 森林整備加速化・林業再生事業基金積立金	1 億 6,829 万円
〔 環境農政局水・緑部森林再生課	TEL 045-210-4330 〕
新・ 農業構造改革支援基金積立金	2 億 2,380 万円
〔 環境農政局農政部担い手支援課	TEL 045-210-4440 〕
・ 地域自殺対策緊急強化基金積立金	8,000 万円
〔 保健福祉局保健医療部保健予防課	TEL 045-210-4772 〕
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	67 億 2,760 万円
〔 産業労働局労働部雇用対策課	TEL 045-210-5860 〕
・ 高校生修学支援等基金積立金	15 億 2,315 万円
〔 教育局行政部財務課	TEL 045-210-8100 〕
ゼロ国債の設定	債務負担行為 7,981 万円
・ 復旧治山事業 ( 小田原市久野及び南足柄市矢倉沢 )	
〔 環境農政局総務室	TEL 045-210-4011 〕

##### <参考>ゼロ県債の設定

1 月 30 日専決処分 債務負担行為 54 億 7,080 万円 ( 過去最大 )

< 計数表 > 一般会計 平成25年度 2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年 度						平成 24 年 度			対前年度 比較
	補正前の額		今回補正額		2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予算額	構成比	(1)	(2)	予算額	構成比		予算額	構成比	最終
政策局	18,175	1.0	836	-	17,338	1.0	34,564	473,355	25.0	3.7
総務局	429,712	24.1	80,340	487	510,540	27.9	2,404	33,392	1.8	1,528.9
安全防災局	4,233	0.2	404	-	3,829	0.2	297	4,066	0.2	94.2
県民局	127,277	7.2	4,037	2,082	125,322	6.8	1,724	70,481	3.7	177.8
環境農政局	25,025	1.4	1,388	945	24,581	1.3	648	30,322	1.6	81.1
保健福祉局	346,133	19.5	17,262	235	329,106	18.0	7,425	385,571	20.4	85.4
産業労働局	29,775	1.7	3,587	6,727	32,914	1.8	5,489	42,189	2.2	78.0
県土整備局	102,994	5.8	12,556	6,032	96,470	5.3	9,412	122,594	6.5	78.7
会計局	595	0.0	34	-	560	0.0	24	593	0.0	94.5
各局委員会	4,436	0.2	24	-	4,412	0.2	21	4,575	0.2	96.4
教育委員会	510,576	28.7	4,200	1,523	507,899	27.7	1,096	535,929	28.3	94.8
警察本部	180,658	10.2	1,615	-	179,043	9.8	1,432	191,107	10.1	93.7
合計	1,779,593	100.0	34,390	18,035	1,832,019	100.0	50,538	1,894,180	100.0	96.7

(注1) 政策局には、知事室の予算額を含む。

(注2) 平成25年4月1日付けで組織再編を行った。

# 一般会計 平成25年度 2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年 度						平成 24 年 度			対前年度 比 較
	補正前の額		今回補正額		2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予 算 額	構成比	( 1 )	( 2 )	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	最 終
1 議 会 費	3,628	0.2	19	-	3,609	0.2	17	3,740	0.2	96.5
2 総 務 費	192,515	10.8	85,455	487	278,457	15.2	31,811	292,849	15.5	95.1
3 県 民 費	14,499	0.8	649	82	13,933	0.8	78	10,807	0.6	128.9
4 環 境 費	15,173	0.9	438	54	14,789	0.8	749	17,044	0.9	86.8
5 民 生 費	351,853	19.8	16,830	2,000	337,022	18.4	8,206	337,610	17.8	99.8
6 衛 生 費	43,501	2.4	1,419	235	42,318	2.3	776	46,566	2.4	90.9
7 労 働 費	15,293	0.9	2,884	6,727	19,137	1.0	6,664	28,913	1.5	66.2
8 農林水産業費	9,440	0.5	543	891	9,787	0.5	1,752	13,188	0.7	74.2
9 商 工 費	14,481	0.8	703	-	13,777	0.8	1,174	13,276	0.7	103.8
10 土 木 費	102,717	5.8	12,343	6,032	96,405	5.3	9,537	122,442	6.5	78.7
11 警 察 費	180,658	10.2	1,615	-	179,043	9.8	1,432	191,107	10.1	93.7
12 教 育 費	574,132	32.3	6,602	1,523	569,053	31.1	2,903	596,996	31.5	95.3
13 災 害 復 旧 費	688	0.0	619	-	68	0.0	480	241	0.0	28.5
14 公 債 費	260,027	14.6	6,361	-	253,666	13.8	40	219,290	11.6	115.7
15 諸 支 出 金	881	0.0	34	-	847	0.0	17	2	0.0	30,366.2
16 予 備 費	100	0.0	-	-	100	0.0	-	100	0.0	100.0
合 計	1,779,593	100.0	34,390	18,035	1,832,019	100.0	50,538	1,894,180	100.0	96.7

## 特別会計 平成25年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度 比較 最終
	補正前の額	今回補正額		2月現計 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	
		(1)	(2)				
市町村自治振興事業会計	8,498	165	-	8,333	64	9,230	90.3
公債管理特別会計	714,750	7,386	-	707,364	899	535,007	132.2
公営競技収益配分金等管理会計	1,002	-	-	1,002	-	997	100.4
地方消費税清算会計	299,504	13,897	-	313,401	12,810	299,777	104.5
災害救助基金会計	276	4	-	272	-	276	98.5
母子寡婦福祉資金会計	530	-	-	530	3	527	100.5
水源環境保全・再生事業会計	8,474	276	-	8,197	157	7,878	104.0
農業改良資金会計	136	19	-	116	36	247	47.3
恩賜記念林業振興資金会計	142	-	-	142	-	142	100.4
林業改善資金会計	45	21	-	24	4	42	59.1
沿岸漁業改善資金会計	109	-	-	109	-	109	99.6
介護保険財政安定化基金会計	24	9	-	15	17	8,389	0.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,113	107	-	12,005	40	12,199	98.4
中小企業資金会計	4,499	259	-	4,239	465	3,176	133.5
流域下水道事業会計	20,360	1,342	654	19,671	1,187	19,519	100.8
県営住宅管理事業会計	17,144	1,263	-	15,880	250	17,756	89.4
都市用地対策事業会計	894	98	-	795	50	1,498	53.1
合 計	1,088,508	2,942	654	1,092,104	15,986	916,777	119.1

## 企業会計 平成25年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度 比較 最終
	補正前の額	今回補正額		2月現計 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	
		(1)	(2)				
病院事業会計	1,400	-	-	1,400	-	1,688	82.9
水道事業会計	84,425	0	-	84,426	56	82,864	101.9
電気事業会計	10,401	-	-	10,401	-	14,730	70.6
公営企業資金等運用事業会計	15,719	10,000	-	5,719	411	5,651	101.2
相模川総合開発共同事業会計	2,170	-	-	2,170	-	1,972	110.1
酒匂川総合開発事業会計	1,131	-	-	1,131	-	1,213	93.2
合 計	115,247	9,999	-	105,248	467	108,120	97.3